

JEMIMA会報

CONTENTS

● 総会特集

- 欧州環境規制レポート(第83回)
- 2026年度事業計画と2025年度事業の概要



目 次

2 ● 総会特集

第67回（2026年度）定時総会報告
第67回（2026年度）春季経営者懇談会開催報告
2025年度 功労者表彰対象者の皆様
2026年 JEMIMA国際標準化活動 奨励賞・貢献賞の受賞
第66回（2026年度）関西支部定時総会報告

10 ● 関西支部トピックス

第170回 関西B・I研修会（総会、報告会、見学会及び交流会）開催報告

12 ● 国際標準化活動報告

IEC 61326-2-7 Ethernet-APLのEMC試験規格紹介

18 ● 欧州環境規制レポート（第83回）

23 ● お知らせ

2026年 IEC活動推進会議（IEC-APC）議長賞の受賞
2026年度委員長連絡会議 開催報告

25 ● 2026年度事業計画と2025年度事業の概要

37 ● 会合開催報告

40 ● 刊行物案内

41 ● 統計（電気計測器生産統計2026年4月）

第67回（2026年度）定時総会報告

第 67 回（2026 年度）定時総会が下記の通り開催されました。

日時： 2026 年 5 月 22 日（金） 16 時 00 分～16 時 30 分

場所： 一般社団法人クラブ関東（東京都千代田区大手町 1-1-1）

出席者： 出席者 21 名 委任状 62 名 計 83 名 （会員総数 83 社）

冒頭、江口専務理事から岡事務局長逝去の報告があり、全員で黙祷を実施しました。

奈良 寿 会長（横河電機株式会社）が議長となり定時総会開会を宣言し、次の議案について、江口 純一 専務理事の説明により審議し承認されました。

- ・ 第一号議案 2025 年度事業報告（案）及び決算報告（案）の承認
- ・ 第二号議案 2026 年度入会金及び会費算定基準（案）の承認
- ・ 第三号議案 2026 年度事業計画（案）及び予算（案）の報告
- ・ 第四号議案 役員の選任

第四号議案で新たに理事に選任された方々は以下のとおりです。

〔理事〕

安地 隆浩 氏 （株式会社小野測器）

張田谷 雅夫 氏 （株式会社日立ハイテクソリューションズ）

なお、総会の第 2 部として、功労者への 2025 年度 JEMIMA 表彰及び IEC TC 65 国際標準化活動表彰の贈呈式を開催しました。奈良会長から 7 名の方々に表彰状が贈呈されました。表彰者は以下の通りです。

【第 8 回 功労者表彰】

富永 和生 氏 （調査・統計委員会 2024 年度委員長/2025 年度副委員長）

眞田 浩一 氏 （輸出管理委員会 2018 年度/2025 年度委員長）

田原 鉄也 氏 （先端技術調査委員会 2024 年度副委員長/2025 年度委員長）

及川 進一郎 氏 （電力量計委員会 2024 年度副委員長/2025 年度委員長）

辻 勝也 氏 （関西支部 事務長）

【IEC TC 65 国際標準化活動表彰】

佐藤 敦 氏 （横河電機株式会社） 【国際標準化活動奨励賞】

近藤 健二 氏 （株式会社安川電機） 【国際標準化活動貢献賞】

続いて、本総会をもって退任される役員 2 名の方々に奈良会長から感謝状が贈呈されました。退任役員の方々は以下のとおりです。

大越 祐史 氏 （株式会社小野測器）

高田 哲司 氏 （株式会社日立ハイテクソリューションズ）

引き続き、5 月度定例理事会が開催され、退任の岡事務局長への感謝状贈呈が決定されました。

加えて、今回は総会開催前の時間帯を用いて、委員会活動に関して、会員代表者と委員会委員長等間の相互認識及び意見交換などの交流を加速する「委員会活動報告ポスター展示」を以下の様に併催実施しました。

「委員会活動報告ポスター展示」

日時：2026 年 5 月 22 日（金） 15 時 00 分～15 時 55 分

場所：一般社団法人クラブ関東（東京都千代田区大手町 1-1-1）

参加：会員代表者他

出展：25 委員会など

(IEC TC 40 国内委員会、IEC TC 65 国内委員会、ISO TC 30 国内委員会を含む)

以上

【総会 第1部・第2部】



総会議長挨拶 (奈良会長)



総会風景



2025 年度 功労賞受賞者



IEC TC 65 国際標準化活動表彰受賞者



退任役員への感謝状贈呈 (代理受領)



【委員会活動報告ポスター展示】



委員会活動報告ポスター展示会場風景

第67回（2026年度）春季経営者懇談会開催報告

第67回（2026年度）春季経営者懇談会が、2026年5月22日（金）の総会終了後に同会場の一般社団法人クラブ関東に於いて開催されました。冒頭、江口専務理事から岡事務局長逝去の報告及び会葬などの対応へのお礼の言葉がありました。続いて、江口 純一専務理事より、総会での2名の新理事選任、総会第2部での7名への各種表彰状贈呈及び2名の退任役員への感謝状贈呈の報告があり、奈良 寿会長（横河電機株式会社 取締役会長 代表執行役）より開会にあたり以下の様な挨拶がありました。現下の我々を取り巻く環境は、中東での米国・イスラエルとイランの対立による極めて不透明な状況下であり、エネルギー供給不安と価格高騰の直撃を受けている。特に、国家備蓄制度の対象外にあり、日本産業の事業継続に極めてクリティカルな原料としてのナフサの供給不足問題は政府が代替調達を進めていただいているが、通常の資源危機とは質的に異なる問題であり、正に産官連携で乗り切るべき重要テーマと考える。この様な状況下で、復興後にはプロジェクトを実行するなど中東のUAEの前向きな動きの例の様に、今迄の枠組みを超えた対応が必要である。昭和100周年記念式典にJEMIMAを代表して列席し、製造業が躍進した時代、国家・企業・個人が価値観を共有の稀有な時代であったことを感じ、その精神構造を今後に活かしたいと思った。最後に、今後予定のJEMIMA重要イベントとして、IEC TC 65プレナリ会議、計測展NEXT 2026、及び本日併催の委員会活動報告ポスター展示のそれぞれの開催意義・ポイントの説明と共に協力お礼・継続支援要請などの紹介がありました。

次にご来賓を代表して、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長 南部 友成 様から、以下の様なご挨拶をいただきました。米国・イラン対立の中東情勢に対して、政府は日本経済への影響を最小限度とするエネルギー対応を全力で取り組み中である。原油調達先の多角化を進め、原油代替調達の状況として、5月：6割の見込、6月：7割以上の目途がたっている。原油、ナフサ由来の石油化学製品は年を越えて供給可能とみている。流通過程に於いて一部目詰まり状況があり、個別企業へのアプローチも実施中である。一方、成長投資を継続し、成長17分野の成長戦略を夏場には「日本成長戦略」として纏める予定である。また、7月から大胆な設備投資減税を実施するので活用願いたいとのご説明をいただきました。

その後、江口専務理事より新役員及び表彰者の紹介がありました。

【新役員紹介】

安地理事（株式会社小野測器）

張田谷理事（株式会社日立ハイテクソリューションズ）

両理事からそれぞれご挨拶をいただきました。

続いて、第8回 功労者表彰受賞者を代表して、調査・統計委員会の富永様よりご挨拶をいただきました。IEC TC 65国際標準化活動表彰受賞者を代表して近藤様よりご挨拶をいただきました。

その後、冒頭の江口専務理事からの岡事務局長逝去の報告を受けて、献杯の発声が山本 清博 副会長からあり、会員・ご来賓での懇談の場となりました。

今回の懇談の場では、総会に先立って開催の「委員会活動報告ポスター展示」を終了後、元の総会会場へ移動設置して「委員会活動報告ポスター展示」会場とし、懇談会場と併せて、会員代表者相互及び会員代表者と委員会委員長等の一層の交流を目指した初の2元会場運営を実施しました。

最後に、計測展NEXT委員会委員長の梶本様（横河ソリューションサービス）より計測展NEXT 2026ご支援のお願い、IEC TC 65国内委員会委員長の松本様（横河電機）よりIEC TC 65プレナリ会議協賛お礼とオートメーションフォーラムご参加のお願いがあり、鉄谷 裕司 副会長による中締めで春季経営者懇談会は盛況裡に終了しました。



開会の辞（江口専務理事）



会長挨拶（奈良会長）



来賓のご挨拶（南部課長）



新役員紹介・挨拶（安地理事）



新役員紹介・挨拶（張田谷理事）



功労賞受賞代表挨拶（冨永様）



IEC TC 65 国際標準化活動表彰
代表挨拶（近藤様）



献杯のご発声（山本副会長）



計測展NEXT 2026
ご支援のお願い（梶本様）



IEC TC 65 プレナリ会議協賛
お礼とオートメーションフォーラム
ご参加のお願い（松本様）



閉会の辞（鉄谷副会長）



懇談会風景

2025年度

功労者表彰対象者の皆様

表彰規程 第2条及び第3条の規定により、「2025年度の活動功績」に対して、各部会推薦ならびに専務理事推薦の功労者表彰として、全5名の方が、第67回 JEMIMA 総会にて表彰されました。

基本機能部会

富永 和生 氏（横河電機株式会社）

調査・統計委員会 2024 年度委員長、2025 年度 副委員長

表彰理由 懸案となっていた統計システムの改修について、開発期間を経て2026年6月から新システムへ移行予定となっている。本件の実施にあたって、当時の委員長、また、統計システム維持 TF 主査として全体計画を取りまとめ、2025年4月度理事会での承認にかけて尽力し、将来にわたって工業会が実施する自主統計の事業継続性の確保に大きく貢献した。



規制・制度部会

眞田 浩一 氏（菊水電子工業株式会社）

輸出管理委員会 2018 年度 /2025 年度委員長、2013 年度から 2025 年度まで
CISTEC 計測器分科会 委員対応

表彰理由 2018 年度、ならびに 2025 年度の2年間、委員長として委員会活動を主導。CISTEC〔（一財）安全保障貿易情報センター〕には、JEMIMA からの派遣委員として対応し、安全保障貿易情報のうち特に電気計測器分野に対する知見の提供、ならびに JEMIMA 輸出管理委員会向けへの法規制動向等の情報提供について長年にわたり大きく貢献した。



政策課題部会

田原 鉄也 氏（アズビル株式会社）

先端技術調査委員会 2024 年度副委員長、2025 年度委員長

表彰理由 JEMIMA 方針のもと 2025 年委員会活動を委員長として高い意識を持ってリーダーシップを発揮し、先端技術分野を通じて会員向け価値提供を実施した。従来型の活動を見直し、既存事業と新規事業を両立するために負荷配分・委員参加価値・推進 WG の設置や SIG 体制等を整え、効率的な運営により JEMIMA が目指す新しい委員会活動を主導した。新規事業としては、計測展 NEXT 2026 協賛プランの複数提案・詳細検討を通じて計測展 NEXT 委員会活動に大きく貢献した。



製品別部会

及川 進一郎 氏（東光東芝メーターシステムズ株式会社）

電力量計委員会 2024 年度副委員長、2025 年度委員長

表彰理由 2025 年度電力量計委員会委員長として、電力量計 JIS 第2部追補改正において、効率的な委員会運営を主導した。JIS 改正原案の作成・提出を当初の計画どおり遂行し、2026年1月に公示。これにより、最新の技術動向に即した適正環境の維持及び第2世代高圧スマートメーターの導入に寄与した。また、電気学会からの電気学会東京支部講習会「スマート電力メーター活用の動向と展望」の講師依頼や資源エネルギー庁からの電気計器品質管理検査員研修「電気計器の基礎知識について」の講師依頼に対応し、電力量計委員会委員長として大いに貢献した。



JEMIMA 事務局

辻 勝也 氏（JEMIMA 事務局）

関西支部 事務長

表彰理由 長年、事務局長として JEMIMA の事業運営を担当。2025 年5月に事務局長退任後も、関西支部の事務長の役につき、関西支部事業および担当委員会の活動を精力的にけん引・サポートした。特に、2026 年開催の計測展 NEXT 2026 については、従来の展示会からの進化を目指した検討に積極的に関与するとともに、計測展 NEXT 委員会の主催事務局として企画や折衝など開催準備に貢献した。



2026年

JEMIMA国際標準化活動 奨励賞・貢献賞の受賞

当工業会が事務局を務める IEC TC 65 国内委員会では、平成 25 年度から、国際標準化活動への積極的な貢献を顕彰・奨励するため、「国際標準化活動 奨励賞」及び「国際標準化活動 貢献賞」の二つの賞を授与しております。

今年度は、第 67 回 JEMIMA 定時総会において表彰式が行われ、奈良会長より、奨励賞ならびに貢献賞の受賞者 2 名に表彰状が授与されました。

JEMIMA 国際標準化活動 奨励賞

佐藤 敦 氏（横河電機株式会社）

所属：IEC SC 65C WG 18 (Expert)
TSN フィールドバス

主な功績

SC 65C WG 18 の国際エキスパートとして、IEC/IEEE 60802（産業オートメーション向け TSN プロファイル）の国際規格開発に立上げ段階から参画した。特定のベンダや技術に偏らない、中立性および公平性を重視した技術的意見を継続的に提示し、国際的な合意形成に大きく貢献した。産業界全体にとって信頼性の高い規格策定の推進に寄与できた。



JEMIMA 国際標準化活動 貢献賞

近藤 健二 氏（株式会社安川電機）

所属：IEC SC 65C WG 18 (Expert 国内幹事)
TSN フィールドバス
IEC SC 65C WG 9 フィールドバス
IEC SC 65C WG 12 工業用ケーブル
IEC SC 65C WG 12 (Expert)
フィールドバス機能安全
IEC SC 65C WG 10 (Expert)
ネットワークシステムセキュリティ

主な功績

2023 年の産業ネットワーク規格（IEC 61784/61158 シリーズ）改定において、日本発の規格として MECHATROLINK-4 を IEC 規格化した。また、7 種しか最新規格に対応していない機能安全対応の産業ネットワークとして新規に登録を果たした。同ネットワークはロボット・サーボ制御に強みがあり日本の強みであるロボット産業への貢献が期待できる。



国際標準化活動 奨励賞は、国内委員会の委員のうち、若手で今後の国際活動が期待できる人に、また、国際標準化活動 貢献賞は、国内委員会の委員のうち、ベテランで多年に亘り委員会の運営に貢献された人に贈られます。

第66回（2026年度）関西支部定時総会報告

第66回（2026年度）関西支部定時総会などが、オンライン形式で下記の様に開催されました。

【関西支部定時総会】

開催日：2026年4月20日（月）

場 所：テレビ会議システム(Teams)（オンライン開催）

出席者：正会員19社（代理・委任状出席を含む）／19社中及び賛助会員1社・3団体

冒頭、齊藤支部長から、今回は定例事項の審議を予定しているので、オンライン形式で開催する。また、オンライン開催の為、今回、関西支部恒例の技術講演会及び交流会の開催はない。なお、今年度は10月に計測展NEXT 2026レセプション及び2027年1月に関西支部新年懇談会の開催をそれぞれ予定しており、関西地区に於いて年間2回の会員交流・懇談会の場を別途計画している。総会終了後、関西支部会員代表者様向け報告会を開催するので合せてご出席を宜しくお願いしたいとの説明がありました。

齊藤 壽一 副会長 兼 関西支部長（株式会社堀場製作所 代表取締役副会長 兼 グループCOO）が議長となり、定時総会開会を宣言し、次の議案について審議し、何れも承認・決定されました。

第一号議案 2025年度 関西支部事業報告及び決算報告の承認を求める件

第二号議案 2026年度 関西支部事業計画案及び収支予算案の審議、決定の件

【関西支部会員代表者様向け報告会】

総会終了後に開催の関西支部会員代表者様向け報告会に於いて、江口専務理事から、会員ニーズを踏まえ、JEMIMA活動の高度化などを図る観点から新規に実施するJEMIMA重点事業について、背景情報含む改革方向性及び内容の概要などについて説明があり、合わせて会員企業への協力及び参画要請がありました。

続いて、計測展NEXT委員会 副委員長 兼 企画タスクフォース和田主査から、計測展の改革趣旨・コンセプト（計測・制御・情報のフェスティバル）、実現に向けた内外諸団体・機関との「共創体制」及び交流実施の為の多彩な「協賛プラン」の概要について説明があり、合わせて会員企業への協力及び参画要請がありました。

以上

＜2026年度 関西支部関連JEMIMA委員会＞

- ・先端技術調査委員会（委員長：武市 真治 氏、(株)インダ）
- ・計測展NEXT委員会（委員長：梶本 伸治 氏、横河ソリューションサービス(株)）

＜2026年度 関西支部有志懇談会＞

- ・JEMIMA2世会（代表幹事：三宅 康太 氏、ハカルプラス(株)）
- ・関西B・I研修会（代表幹事：木村 尚司 氏、(株)チノー）
- ・第75回懇親軟式野球大会実行委員会（委員長：西方 康博 氏、(株)堀場製作所）

第170回 関西B・I研修会 (総会、報告会、見学会及び交流会) 開催報告

開催日：2026年5月26日（火）

場 所：株式会社オーバル様（JEMIMA会員）大阪営業所 会議室於いて開催（大阪市淀川区）

出席者：会員18社（代理・委任状出席を含む）／25社中

<総会>

小出 拓郎 2025年度代表幹事（株堀場アドバンステクノ）が議長となり、下記の議案について審議し、何れも承認・決定されました。

第1号議案 2025年度 事業報告の承認を求める件

第2号議案 2025年度 収支決算報告の承認を求める件

第3号議案 2026年度 幹事選出の件

今回は、総会に併催して以下の様な「報告会」、「見学会」、及び「交流会」を開催しました。

<報告会>

総会終了後、計測展NEXT 2026の企画内容などの最新状況の共有化と共に、JEMIMA会員企業への協力要請がありました。

テーマ：「計測展NEXT 2026開催のご紹介と種々のご協力要請」

講 師：計測展NEXT委員会 副委員長 兼 企画TF主査 和田 毅 様（アズビル（株））

<見学会>

報告会終了後、今回の見学会は短時間ではありましたが、“課題の発見と解決を協創する空間”として自動車、バッテリー、電子デバイスなどの領域に応じた測定設備を整え、共にお客様の計測課題を解決するための日置電機（株）様オープンラボとしての位置付けの同社テクニカルセンターを見学し、JEMIMA会員企業にとって大変有意義な場となりました。

場 所：日置電機（株）様（JEMIMA会員）大阪テクニカルセンター（大阪市淀川区）

<交流会>

最後にJR新大阪駅近郊に於いて、関西B・I研修会交流会を開催しました。冒頭、木村 2026年度代表幹事からの就任挨拶と乾杯の発声があり、報告会講師の計測展NEXT委員会 和田副委員長にもご参加いただき、会員間の活発なコミュニケーションなど大変有益な場となりました。新規就任の野村 2026年度副代表幹事の中締めでお開きとなりました。

以上



総会風景



報告会風景



見学会集合写真



交流会風景

※関西B・I研修会：Business Information⇒今後、Business Innovationへ飛躍を目指す予定

歴史：1980年設立、40年超える歴史・伝統を持つ関西支部有志懇談会の一つ

目的：幅広い営業活動の一助とするため、講演会・研究会・見学会・研修会などを実施し、次世代人財育成と
会員相互の研鑽を図る

構成：関西支部会員及び本部会員の関西拠点（支社・支店・営業所等）を主体に25社

運営：2026年度幹事

代表幹事（正） 木村 尚司 氏 （㈱チノー）

代表幹事（副） 野村 裕樹 氏 （㈱堀場アドバンスドテクノ）

会計幹事 吉村 享二 氏 （ハカルプラス㈱）

国際標準化活動報告

IEC 61326-2-7 Ethernet-APLのEMC試験規格紹介

IEC TC65 国内委員会

1. はじめに

Ethernet-APL (Advanced Physical Layer) は、プロセスオートメーション (PA) 分野における次世代の通信基盤として注目を集めており、今後、PA機器への本格的な適用が進んでいくことが期待されている。従来、PA業界ではFOUNDATION™ Fieldbus (FF) やPROFIBUS PAといったフィールドバスが広く使用されてきたが、Ethernet-APLはそれらと同様に2線式配線での電力供給と通信を可能としつつ、Ethernet技術をフィールドレベルまで拡張するものである。このため、通信プロトコルは上位互換的に置き換わりつつ、フィールド機器のハードウェアインターフェイスとしては、従来のフィールドバスに代わってEthernet-APLが主流になっていくと考えられている。

このようにEthernet-APL対応機器の普及が進む中で、その信号・電源を共用するポートに対して、どのような電磁環境適合性 (EMC: ElectroMagnetic Compatibility) 試験を実施し、どのように性能判定を行うべきかを明確に定めた規格の重要性も高まっている。

測定・制御、医療、実験室用の各機器を対象としたEMC試験規格にIEC 61326: Electrical equipment for measurement, control and laboratory use -EMC requirements- シリーズがある。このシリーズはそれぞれの製品が使用される環境や用途を考慮したEMC試験条件および判定基準を定義する国際標準規格である。特に欧州では、EMC指令によりEMC試験の実施が法的に要求されており、IEC 61326シリーズの内容を採用したEN規格が、欧州整合規格に位置付けられてきた。

本稿では、IEC 61326シリーズの中に新たに設けられた、Ethernet-APL対応機器のポートを対象としたEMC試験規格 IEC 61326-2-7: Electrical equipment for measurement, control and laboratory use - EMC requirements - Part 2-7: Particular requirements - Test configurations, operational conditions, test levels and performance criteria for devices with Ethernet-APL interfacesに着目し、その位置付けや特徴、試験条件および判定基準について紹介する。

2. Ethernet-APLの概要

これまでPAプラントにおいて、爆発性雰囲気が存在する現場の最下層、すなわちフィールド機器には、本質安全防爆設計を前提とした2線式計器が広く用いられてきた。2線式計器は、電源を供給する配線に測定値を電流信号 (4-20mA信号) として重畳する方式であり、1960年代に導入されて以来、現在に至るまでPA分野のフィールド機器の基本形として使用され続けている。

この2線式計器の流れを受け、PA業界におけるデジタル通信は、4-20mA信号に重畳するHART (Highway Addressable Remote Transducer) 通信や、本質安全防爆に対応した2線式通信であるFFやPROFIBUS PAを総称した2線式フィールドバスが主流となってきた。しかし、これらの通信方式はいずれも通信速度が遅く、HARTでは約1.2kbps、FFおよびPROFIBUS PAでも31.25kbpsにとどまっている。また、2線式フィールドバスはIPアドレスやMACアドレスといった、インターネット接続に不可欠な概念を持たないことから、IT系システムとの直接的な連携には本質的な制約があった。

その結果、デジタルトランスフォーメーション (DX) への要求が高まる中においても、フィールドバスが中心のPAプラントの最下層を構成するフィールド機器は、依然としてネットワーク化や大容量データ活用の流れから取り残された状態が続いていた。

この状況を打開するため、2018年にPA機器ベンダーと、主要な産業用Ethernetプロトコルを開発・管理する4団体が協力し、PA用途に適したEthernet物理層を開発する「APL Project」が開始された。APL Projectの目的は、コントローラーからフィールド機器までをEthernetで直接接続可能とし、かつPA特有の要求事項を満たす物理層を実現することにあった。

このAPL Projectにより開発された物理層規格がEthernet-APLである。Ethernet-APLはIPアドレスおよ

びMACアドレスを持つ標準Ethernetでありながら、図1で示すように、①本質安全防爆への対応、②長距離通信、③電源供給と通信を一对のケーブルで実現する2線式構成、というPA分野固有の要求事項を満たしている点に大きな特徴がある。



図1 Ethernet-APLの開発要件

APL Projectは、2022年までに2線式Ethernet物理層仕様であるEthernet-APLを完成させるとともに、4団体による物理層認証試験規格および相互認証の仕組みを構築し、その目的を達成した。これによりEthernet-APLは、単なる仕様にとどまらず、相互接続性を担保した実用的な技術基盤として整備された。

現在では、Ethernet-APLに対応したフィールド機器が世界各国のPA機器ベンダーから販売され始めており、今後さらなる市場拡大が見込まれている。

Ethernet-APLの標準的な構成例を図2に示す。Ethernet-APLのネットワークは、幹線を意味するTRUNKと、枝線を意味するSPURにより構成される。TRUNKは比較的大きな電力を長距離にわたって伝送可能であり、図2に示すAPL FIELD SWITCHが接続される。一方、SPURはAPL FIELD SWITCHから各APL FIELD DEVICEへ電力と通信を供給する区間の配線であり、1台のフィールド機器に必要なエネルギーのみを供給すればよい。

SPURは本質安全防爆に対応するため、信号振幅が1.0V_{p-p}に制限されており、最大伝送距離も200mと規定されている。これに対し、TRUNKでは信号振幅が2.4V_{p-p}、最大伝送距離は1,000mまで許容されている。

なお、図2中に示すAPL FIELD SWITCHおよびAPL FIELD DEVICEはいずれもIEC 61326-2-7のEMC試験対象機器であり、それぞれTRUNKおよびSPURポートを必要数備えた機器として規定されている（APL FIELD DEVICEはSPURポート1つに限定される）。

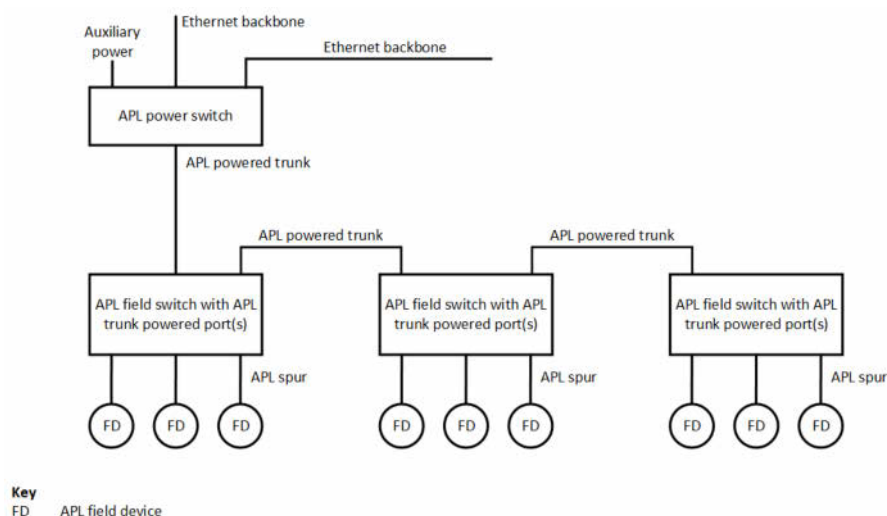


図2 Ethernet-APLの標準的なシステム構成

3. IEC 61326シリーズの構成とIEC 61326-2-7の位置付け

IEC 61326シリーズは、「計測用、制御用および試験室用の電気装置」を対象としたEMCの要求事項を定義する製品群規格である。本シリーズでは、外来電磁波に対する機器の耐性を評価するイミュニティ（Immunity）試験と、機器自体が発生する電磁妨害を規制するエミッション（Emission）試験の双方について要求事項が規定されている。

EMCに関する国際標準規格としては、IEC 61000 Electromagnetic compatibility (EMC) -4-xに代表される基本規格や、IEC 61000-6-xの共通規格が存在する。これらは試験方法や判定基準の基本的枠組みを定義するものである。一方、IEC 61326シリーズのような製品群規格は、特定の製品群に固有の使用環境や用途を考慮して試験条件を定めるものであり、原則として基本規格や共通規格よりも優先して適用される。なお、実際の試験方法や判定基準自体は基本規格IEC 61000シリーズに定義されており、製品群規格IEC 61326シリーズでは、それらを選択的に参照する形で構成されている。

図3にIEC 61326シリーズの全体構成を示す。本シリーズの中核をなす規格がIEC 61326-1（General requirements）であり、この規格ではシリーズ共通の基本的な試験の考え方、試験条件および判定基準などが定められている。IEC 61326-1はフレームワークとしての性格が強く、具体的な試験条件や試験セットアップの詳細については、試験者が装置の構成や使用形態を踏まえて決定することが求められる。

一方で、このような柔軟性は試験条件やセットアップの解釈にばらつきが生じる要因ともなり得る。特に、同一カテゴリーの機器であっても、試験機関や試験者によって異なる条件で試験が実施される可能性があり、必ずしも同等な評価が行われないという課題が指摘されてきた。こうした解釈の余地を排除し、特定の機器群について一貫したEMC評価を行うために策定されたのが、IEC 61326-2-xの一連の規格である。

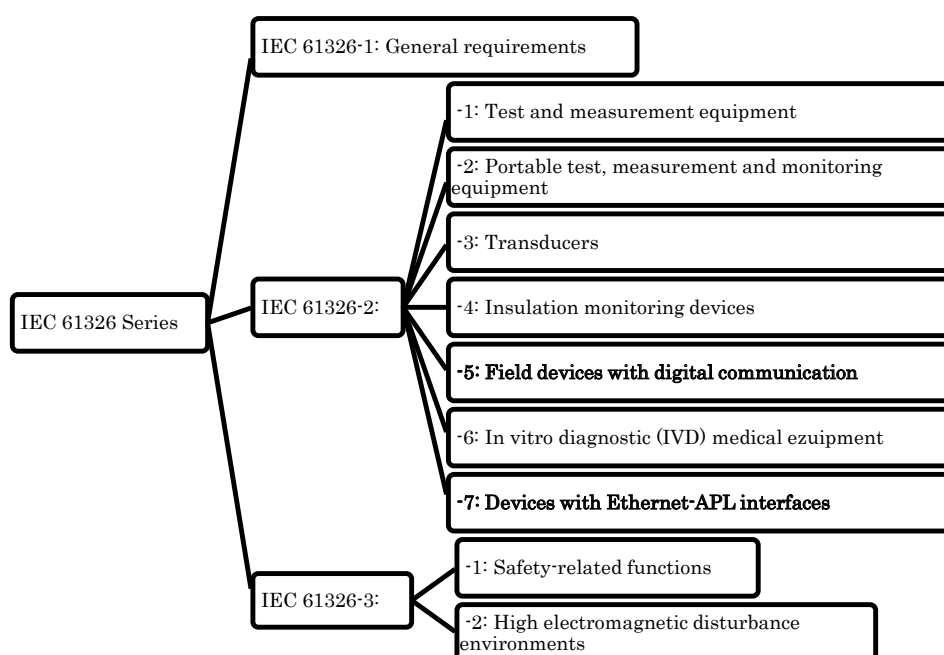


図3 IEC 61326シリーズの構成

IEC 61326-2-xでは、対象となる機器の種類ごとに、試験条件や試験セットアップ、判定基準がより詳細に規定されている。例えば、IEC 61326-2-1は試験・計測用装置、IEC 61326-2-2はポータブル計測およびモニタリング装置を対象としている。また、PA分野において特に重要な規格がIEC 61326-2-3であり、「補助電源を用いて非電氣量をプロセス関連の電氣信号に変換し、ポートから出力する変換器」、すなわち一般的なフィールド機器を対象としたEMC試験条件が規定されている。

このIEC 61326-2-xシリーズの中で、デジタル通信を有するフィールド機器を対象とした規格がIEC 61326-2-5である。本規格では、FFやPROFIBUS PAを有するフィールド機器に対する試験方法および試験条件が定義されている。これらの通信方式では、複数のフィールド機器とホスト機器が中継機器（カプラー）

を介して同一のバスに接続される構成となっているため、バスに接続されたいずれかの機器のEMC性能が低い場合、システム全体のEMC性能が低下したと判断される可能性がある。そのため、IEC 61326-2-5では、個々の機器に対して統一されたEMC要求を定めることで、フィールドバスシステム全体としてのEMC性能を担保することを狙いとしている。

IEC 61326シリーズは、国際規格としての側面に加え、欧州EMC指令と密接に関係する欧州整合規格としての役割も担っている。本シリーズは、原則として同一内容のままEN IEC 61326シリーズとして発行され、欧州官報に掲載されてきた。欧州において販売される電気・電子機器は、EMC指令に基づき、官報に掲載された整合規格に従ってEMC試験を実施し、その適合性を証明する必要がある。PA分野の機器については、EN IEC 61326シリーズが適用規格として官報に掲載されており、欧州で事業を展開するベンダーは、欧州域外の企業であっても本シリーズに基づくEMC評価を行う必要がある。なお、本稿で取り上げるIEC 61326-2-7は、2025年12月にIS（国際規格）として発行されたばかりであり、現時点ではEN規格が発行されておらず、欧州EMC指令に基づく試験規格としてはまだ使用できない点に注意が必要である。

Ethernet-APLを用いたシステムにおいても、各機器のEMC性能が個別に、かつ解釈の余地なく評価されなければ、ネットワークに接続された機器全体に影響が及ぶ可能性がある。このため、Ethernet-APL専用のEMC試験規格としてIEC 61326-2-7が新たに策定され、FFやPROFIBUS PAに続く通信物理層向けのEMC規格として期待されている。

ただし、IEC 61326-2-5がFFやPROFIBUS PAのように、物理層と通信プロトコルが一体として定義されている規格を対象としているのに対し、Ethernet-APLはあくまでもEthernetの物理層のみを規定する概念である。この構造上の違いから、Ethernet-APLに関するEMC試験要求はIEC 61326-2-5に含めるのではなく、新たにIEC 61326-2-7として独立した番号で定義されることとなった。

4. IEC 61326-2-7 Ethernet-APL試験条件

IEC 61326-1では、EMC試験を実施するにあたり、試験対象機器であるEUT（Equipment Under Test）と、EUTに通常接続され、かつ試験中も共に動作する周辺機器であるAE（Auxiliary Equipment, 図4のEUT以外）をどのように接続するかを、試験者があらかじめテストプランとして定義することが求められている。

また、Ethernet-APLのように通信機能を有する機器のEMC試験では、試験中にどのような通信を行うか、すなわち通信データの長さ、送信間隔、通信の種類、さらには通信状態をどのように監視・判定するかについても、テストプランに明確に記載する必要がある。

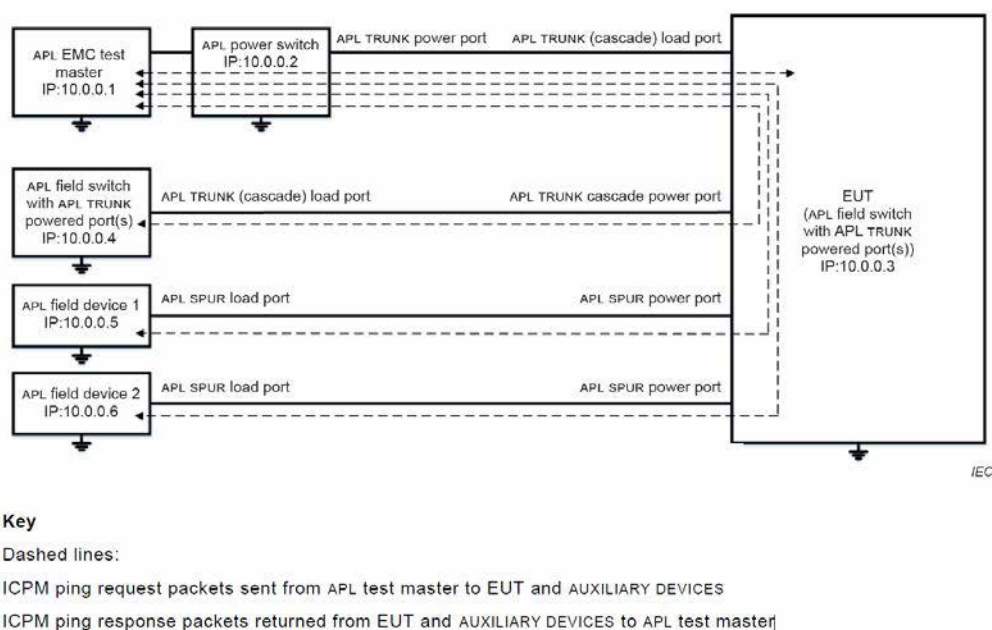


図4 APL EMC TEST MASTER Communication

しかしながら、通信内容や監視方法を試験者の裁量に委ねた場合、試験条件にばらつきが生じ、結果として同一機器であっても異なる評価結果を招く恐れがある。IEC 61326-2-7では、こうしたばらつきを排除するため、テストプランに記載すべき内容そのものを具体的に規定している点に大きな特徴がある。

IEC 61326-2-7では5.1項に、EUTと通信を行う相手機器として、APL EMC TEST MASTERが定義されている。APL EMC TEST MASTERは、Ethernet-APLの通信リンクが維持されていることを確認するための最低限の通信を送信し、試験中にEUTからの応答が正常に返ってくるかどうかをモニタする役割を担う。

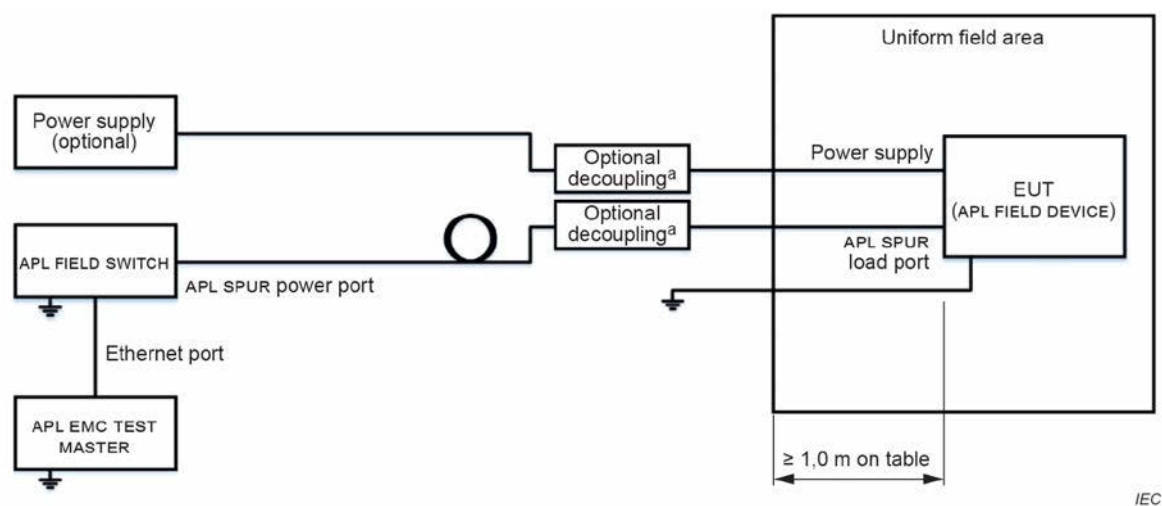
EUTがAPL FIELD DEVICEの場合は、APL FIELD SWITCHがAEとしてAPL EMC TEST MASTERの機能を担い、EUTがAPL FIELD SWITCHの場合には、APL FIELD DEVICEがAEとなる。これにより、試験者が独自に通信内容や監視方法を設計する必要がなくなり、試験条件の解釈による差異を最小化することが可能となっている（図4）。

IEC 61326シリーズにおけるEMC試験の要求事項は、大きくイミュニティ試験とエミッション試験に分類される。エミッション試験は、機器が外部に放出する電磁妨害を測定する試験であり、比較的標準化された条件で実施される。一方、外来電磁ノイズに対する耐性を評価するイミュニティ試験については、試験の種類ごとに試験条件やセットアップが大きく異なるため、規格内でより詳細な記述がなされている。

イミュニティ試験には、静電気放電、放射無線周波電磁界、無線周波伝導妨害、バースト、サージ、電源周波数磁界、電圧ディップおよび短時間停電など、合計8種類の試験が含まれる。IEC 61326-2-7では、これらの各イミュニティ試験について、Ethernet-APL機器に対してどのような試験セットアップで評価すべきかを詳細に規定しており、さらにEUTがAPL FIELD DEVICEの場合とAPL FIELD SWITCHの場合とで、それぞれ個別に試験構成が示されている。

これらの試験セットアップや試験条件は、IEC 61326-1で求められているテストプランに具体的に反映させることとなるが、その内容はIEC 61326-2-7により明確に規定されているため、試験者による解釈の余地は限定的となる。

本稿では、すべてのイミュニティ試験について詳細説明は述べないが、代表的な例として、APL FIELD DEVICEをEUTとした場合の放射無線周波電磁界試験のセットアップ例を図5に示す。



^a May contain ferrite beads or other decoupling measures.

図5 Radiated RF test setup for an APL FIELD DEVICE with APL PORT and optional power supply port

5. IEC 61326-2-7の2種類のテストレベル、判定基準

IEC 61326-2-7のもう一つの特徴として、各イミュニティ試験に対して2種類のテストレベルおよび判定基準が規定されている点が挙げられる。これらは6.3.1項に示されており、Table3には「INDUSTRIAL ELECTROMAGNETIC ENVIRONMENT」、Table4には「SPECIFIED ELECTROMAGNETIC PROCESS CONTROL ENVIRONMENT」に対するイミュニティ試験要求がそれぞれ定義されている。

この2つの表を比較すると、Table 4に規定されたテストレベルおよび判定基準は、Table3に比べてより厳しい内容となっている。IEC 61326-2-7では、最低限としてTable3に基づく試験を実施すれば規格適合とみなされる一方で、より厳しい電磁環境を想定する場合には、Table4の試験レベルを任意（Optional）で選択可能としている。

Table3に規定されたテストレベルは、これまでのIEC 61326シリーズや、それに整合した欧州規格（EN IEC 61326シリーズ）において長年使用されてきた、いわば標準的な産業環境を想定した試験レベルである。一方、Table4に規定されたテストレベルおよび判定基準は、ドイツの化学工業関連企業を中心とする業界団体であるNAMURが独自に定めているEMC要件NE21に対応した内容となっている。

特定の業界団体が策定した要件が、IECのような国際標準規格の本文中に取り込まれることは決して一般的なことではなく、読者の中には違和感を覚える方もいるかもしれない。しかしながら、Table4に示された内容は、今回新たに導入されたものではなく、すでにIEC 61326-3-1やIEC 61326-3-2に規定されているSafety-related functionを対象としたEMC試験規格の中で、同様の考え方に基づくテストレベルとして採用された実績がある。

また、Ethernet-APLそのものが、プロセスオートメーション分野、とりわけNAMURが強く要望してきた要求事項を背景として開発された経緯を持つ点も重要である。そのため、従来の産業環境向けの試験レベルに加え、より厳しい電磁環境を想定したNAMUR NE21相当の試験レベルを選択可能なオプションとして規格に明示的に取り込むことは、Ethernet-APLの成り立ちや適用分野を踏まえれば、合理的な判断であるといえる。

このように IEC 61326-2-7では、従来のIEC 61326シリーズとの整合性を保ちつつ、プロセスオートメーション分野特有の要求にも対応可能な枠組みとして、2種類のテストレベルおよび判定基準を規定している。

6. おわりに

本稿では、Ethernet-APL対応機器を対象としたEMC試験規格であるIEC 61326-2-7について、その策定背景や規格の位置付け、ならびにEMC試験条件の特徴を紹介した。Ethernet-APLの開発経緯や、EMC試験の実務に踏み込んだ内容としたため、規格本文に記載されているすべての要求事項を網羅することはできなかったが、Ethernet-APL機器のEMC試験を計画・実施する立場にある読者にとって、本稿が理解の一助となれば幸いである。実際の試験にあたっては、本稿と併せてIEC 61326-2-7の本文を参照されることを推奨したい。

Ethernet-APLは、今後さらに対応製品や対応プロトコルの種類が拡大し、世界的にも普及が進んでいくものと予想される。また、Ethernet-APLと並行して、IEEE 802.3で定義されている汎用的な電源方式であるPoDL（Power over Data Line）を採用し、FA（Factory Automation）やBA（Building Automation）分野への適用も視野に入れたEthernet-SPE（Single Pair Ethernet）の検討も進められている。これらの技術についても、今後順次 IEC規格化や関係団体による認証制度の整備が進められていくと考えられる。

将来的には、こうしたEthernet-SPEを対象としたEMC 試験方法が、IEC 61326-2-7に追記・拡張されていく可能性も想定される。Ethernetをフィールドレベルまで適用する技術の進展に伴い、EMC試験規格もまた継続的に進化していくことが期待される。

執筆

IEC TC65/SC65A/WG4, SC65C/WG9, SC65C/JWG10, TC31/SC31G/MT60079-47 国際エキスパート

横河電機株式会社

遠藤 太郎



欧州環境規制レポート（第83回）

環境グリーン委員会
小谷 博（ブラッセル駐在）

ブラッセルでは、冬の名残を感じる寒い日もありますが、次第に春の訪れとともに新緑の季節を迎えています。街中ではテラス席で食事を楽しむ人の姿も増え、季節の移ろいを実感する日々となっています。

欧州全体では、単一市場の強化に向けた動きが加速しています。欧州委員会・欧州議会・理事会による三者共同宣言に掲げられた「One Europe, One Market」のスローガンのもと、域内規制の更なる緩和や経済安全保障の枠組み整備に加え、中東情勢を踏まえたエネルギー確保に関する議論が継続しています。

また、長らく議論されてきたREACH改定については、産業界の意見を反映し、全面的な改定は見送られる方向となりました。過度な規制強化が欧州経済に与える影響を懸念する声は、ドイツをはじめとする産業国を中心に引き続き強く見られます。一方で、欧州化学品庁（ECHA）の権限拡大の動きなど、環境規制の枠組み自体は着実に変化しています。今後も欧州の法規制動向をお伝えしていきます。

<欧州のトピックス>

■欧州委員会、「包装および包装廃棄物規則（PPWR）」に関するガイダンスを公表¹

欧州委員会は2026年3月30日、「包装および包装廃棄物規則（PPWR）」の実施を支援するため、ガイダンスおよびFAQ文書を公表した。これらの文書は、EU全域における一貫した適用の確保と、企業および加盟国にとってのコンプライアンス簡素化を目的としている。

ガイダンスおよびFAQは、包装の定義、製造業者および生産者の役割といった主要概念を明確化するとともに、規則の法的規定を変更することなく、利害関係者から提起された実務上の疑問に対応する内容となっている。また、使い捨て包装の制限、食品接触材料中のPFAS、再利用目標、拡大生産者責任（EPR）、デポジット返還制度に関する要件についても説明している。

FAQは、利害関係者のニーズや実務上の経験を反映させるため、今後定期的に更新される予定である。欧州委員会のガイダンス文書は、正式採択に先立ち、EUのすべての公用語に翻訳される見込みである。欧州委員会はあわせて、PPWRに関連する二次法規の策定作業を引き続き進めていく方針である。

なお、PPWRは2025年2月に施行され、2030年までのリサイクル義務化や環境負荷低減措置など、持続可能性に関する主要要件を導入する規則である。

■欧州委員会、「原材料メカニズム」に基づく初の公募を開始²

4月13日、欧州委員会は「原材料メカニズム（Raw Materials Mechanism）」の下で、買い手と供給者を結びつける初の公募を開始した。このプラットフォームを通じて、重要原材料の買い手は需要を集約し、供給者に加えて金融機関や貯蔵事業者との連携を図ることが可能となる。

「原材料メカニズム」は、EUエネルギープラットフォームを基盤として構築されており、重要原材料の供給源多様化を目指すEUの広範な取り組みの一環である。EU産業は現在も、第三国の限られた供給業者への依存度が高い状況にあり、本イニシアティブは、代替的な供給源へのアクセスを改善することで、地政学的リスクの高まりの中における脆弱性を低減し、経済安全保障を強化することを目的としている。

本仕組みは、特に中小企業にとって、既存の取引関係やネットワークを超えて新たなパートナーシップを構築するための有効な手段となる。希土類、防衛、電池材料といった戦略的分野に焦点を当てつつ、あくまで自

¹ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_664

² <https://energy-platform.ec.europa.eu/raw-materials>

主的かつ市場ベースで運用され、契約交渉に直接介入するものではなく、既存の商業関係を補完する位置付けである。

■フランス、PFAS水質汚染課徴金の導入に関するパブリックコメントを開始³

4月17日、フランスは、2025年に採択されたPFASに関する国内法に基づき導入されるPFAS水質汚染課徴金を施行する政令案について、パブリックコメントを開始した。この草案では、課税対象となるPFAS物質、排出量の算定方法、および適切な処理措置が講じられている場合に80%の減免が認められる条件が定義されている。この課徴金は、指定されたPFASを年間100グラム以上水中に排出する「ICPE（環境保護施設）」に分類される施設に適用される。対象物質リストにはTFAを含む28物質が挙げられている。課徴金は排出されるPFAS 100グラムあたり100ユーロ（すなわち1グラムあたり1ユーロ）と設定され、物価上昇に応じて調整される。監視義務も含まれており、排出量に応じて、自主監視または代表的な活動期間にわたる測定キャンペーンのいずれかによって実施される。草案によると、この新たな制度は2026年9月1日以降のPFAS排出に適用され、2026年については過去数年間のデータに基づく経過措置が設けられる。

■欧州委員会、2,4-ジニトロトルエンの規制に関する最終案を官報に掲載⁴

4月20日、発がん性物質および高懸念物質である2,4-ジニトロトルエンの使用をさらに制限するREACH規則付属書XVIIの改正案が、欧州連合官報に掲載された。2027年5月11日より、業務用または一般消費者向けの製品において、2,4-ジニトロトルエンを重量比0.1%以上含有して市場に流通させたり使用したりすることを制限する。ただし、シートベルトプリテンショナー（シートベルトを瞬時に締める安全装置）用マイクロガス発生装置、ボンネットアクチュエーター、およびスベアパーツを含む特定の自動車用途については、適用開始日が2029年5月11日となる。適用除外となるのは、軍用途の製品、警察やその他の治安部隊向けの特定の弾薬、ならびに特定の爆発物、玩具、医療機器、および食品接触製品であり、これらはすでに他の規制の適用範囲に含まれているためである。また、2027年5月11日以前にEU域内で既に市場に投入されている製品も除外される。

■欧州委員会、化石燃料依存低減を目的とした政策パッケージ（AccelerateEU）を発表⁵

4月22日に欧州委員会は、エネルギー価格高騰と化石燃料依存への脆弱性に対応するための政策パッケージを発表した。中東情勢の緊迫化を背景に、エネルギー供給リスクと価格変動が再び顕在化する中、家計および産業への短期的な影響緩和と、中長期的なエネルギー構造の転換を同時に進めることを目的としている。

本パッケージは、補助金や企業支援制度ではなく、EUおよび加盟国による規制運用、政策協調、投資誘導を通じてエネルギー市場全体の方向性を示す枠組みである。主な内容は、燃料供給や備蓄管理に関する加盟国間の連携強化、エネルギー価格高騰への一時的な消費者・産業支援、電化および国産クリーンエネルギーの加速、送電網や蓄電を含むエネルギーインフラの強化、ならびに民間資本の動員強化である。

特に、電化の推進と電池による蓄電・系統安定化は、エネルギー安全保障を支える中核要素として明確に位置付けられている。AccelerateEUは、EUが今後重点的に取り組むエネルギー分野と投資の方向性を示すものであり、電池、電化技術、エネルギー関連素材分野における市場動向や規制環境を展望する上で重要な政策指針となる。

■欧州委員会、REACH規則の全面改正を見送りへ⁶

4月27日、ロスウォール環境担当委員は、欧州議会の環境委員会との意見交換において、欧州委員会がREACH規則の改正に向けた立法案を提出しないことを確認した。

³ <https://www.consultations-publiques.developpement-durable.gouv.fr/projet-de-decret-relatif-a-la-redevance-pour-a3333.html?lang=fr>

⁴ https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=OJ:L_202600859

⁵ https://energy.ec.europa.eu/strategy/accelerateeu-strengthen-eu-energy-resilience_en

⁶ https://multimedia.europarl.europa.eu/en/webstreaming/committee-on-environment-public-health-and-food-safety-extraordinary-meeting-envi-extraordinary-comm_20260427-1900-COMMITTEE-ENVI

ロスウォール委員は、欧州議会議員、産業界、市民社会を含む利害関係者との慎重な検討を経て、明確性と予測可能性が求められる現時点において、全面的な法改正は「有益ではない」ため、欧州委員会は「現時点ではREACHを見直さないという結論に達した」と述べた。しかし、同委員は、依然として簡素化の必要性があることを強調し、そのため欧州委員会は、コミトロロジー（委員会手続）を通じてREACHの枠組みを簡素化する方法や、執行体制を改善するためのイニシアチブを提示する方法を検討していると述べた。

現時点では、コミトロロジー手続きがいつ開始されるかについての具体的な時期については、まだ示されていない。当初、欧州委員会は、当初、欧州委員会は2020年に「持続可能性のための化学物質戦略」の一環としてREACHの改正を発表した。幾度かの延期や産業界および主要なEU加盟国からの強い反発を経て、欧州委員会は過去数ヶ月間、同規則の全面的な見直しに対する政治的意欲を測るため、様子見を行ってきた。

今後の展開

欧州委員会は、従来想定されていたREACH規則の全面改正（通常立法＝欧州議会・理事会との共同決定）を行わない方針を示した。一方で、規制の見直し自体は放棄しておらず、今後はコミトロロジー（委員会手続）による附属書等の改正へと手法を切り替える。

■欧州議会、ECHA基本規則に関する最終立場を採択⁷

4月29日、欧州議会本会議は、ECHA基本規則に関する委員会提案に対する最終立場を採択した。賛成526票、反対56票、棄権69票で可決された。本規則は、ECHA（欧州化学物質庁）の拡大した役割、ガバナンス、資金調達、組織体制を一本の規則で整理する新たな法的枠組みを創設することを目的とするものである。この提案は、化学物質規制の透明性・一貫性・予見可能性の向上を目指すOSOA（One Assessment, One Package, 1つの評価に対して、1つの統合された規制パッケージで対応する）アプローチとも関連しており、ECHAへの追加的な科学的業務の移管も含まれている。欧州議会の立場では、ECHAが新たな任務を適切に果たすため、資源の強化、柔軟性の向上、組織の適応が必要であると強調されている。また、必要なりソースが十分に確保されているかを確認するため、年次の評価を義務化することも求めている。今後は、欧州議会、理事会、欧州委員会の間でトリログ交渉が行われ、最終的な法文の合意が目指される。

■デジタルプロダクトパスポート（DPP）中央登録簿に対する公開意見募集が開始⁸

欧州委員会は4月29日デジタルプロダクトパスポート（DPP）レジストリに関する意見募集を開始した。本件は、エコデザイン規則（EU）2024/1781に基づき、製品の固有識別子や関連情報を安全に保存・管理するために欧州委員会が構築・運用するデジタル基盤であり、エコデザイン規則対象製品に加え、バッテリー、建設製品、玩具、洗剤など幅広い製品に適用される。経済事業者がDPP情報を登録し、市場監視当局や税関がそれを確認・検証する仕組みとなっており、ウェブインターフェースやAPIを通じて利用される。データの信頼性を確保するため、検証プラットフォーム、セマンティック・リポジトリ、ログシステムなどが整備され、データの完全性や相互運用性、操作履歴が管理される。

登録は、まず事業者がeIDAS規則に基づく電子署名・電子シールにより本人確認を行い、「検証済み経済事業者」の資格を取得することから始まる。その後、製品をモデル・バッチ・個体単位で登録し、提出データは自動的に存在、有効性、コンプライアンスの観点から検証される。検証後には固有の登録識別子が付与される仕組みである。

日系企業にとっては、EU基準に適合した電子認証への対応が必須であり、域外企業であっても認定された信頼サービスプロバイダーを通じた対応が求められる。また、検証済みステータスは最大3年で更新が必要となり、登録データは原則10年間保存されるため、長期的なデータ管理体制の確立が重要となる。さらに、登録業務を第三者に委託した場合でもデータの正確性に関する法的責任は事業者自身が負い、自社ITシステムにおけるセキュリティ対策も義務付けられるなど、コンプライアンスと情報管理の両面で高度な対応が求められる制度である。対象製品は、エコデザイン規則の4条に基づいて採択される委任法の対象製品、電池規則77

⁷ https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-10-2026-0140_EN.pdf

⁸ https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/16052-Digital-Product-Passport-Registry_en

条に基づく対象となる製品などがあげられる。

■欧州委員会、EU森林破壊防止規則（EUDR）の改訂版を発表⁹

欧州委員会は5月4日、2025年12月の合意を踏まえ、EU森林伐採規則（EUDR）の簡素化と実施円滑化に向けた追加措置を公表した。本措置は、企業や加盟国等に対する要件の明確化を通じて法的安定性と予見可能性を高め、2026年12月30日の適用開始に向けた準備を加速することを目的としている。

パッケージには、欧州議会・理事会への報告書、更新されたガイダンスおよびFAQ、対象製品範囲を見直す委任法案草案、ならびに情報システムに関する実施法の更新が含まれる。これらの簡素化措置により、企業の管理負担は大幅に軽減され、年間コンプライアンスコストは従来比で約75%削減される見込みである。また、貿易円滑化ツールの整備により、リスク評価やデューデリジェンスの効率化、サプライチェーンの透明性向上が期待されている。

ガイダンスとFAQでは、下流サプライチェーンの義務や中小・小規模事業者向けの簡略制度、電子商取引やジオロケーション対応などの重要論点が明確化された。さらに、委任法案草案では、水溶性コーヒーや一部パーム油誘導体の追加とともに、特定製品や中古品・廃棄物等の除外が提案され、2026年6月1日まで意見募集が行われる。加えて、情報システムも更新され、小規模事業者向け簡易申告書の導入やAPIの改善、各国データベースとの連携により、企業の実務負担軽減が図られる。欧州委員会は今後も加盟国と連携し、制度の円滑な実施と期限内の適用開始を目指す方針である。

■RoHS指令 Pack29 適用除外更新申請プロジェクト開始¹⁰

本プロジェクトでは、指令2011/65/EUの附属書IIIに基づき、各種特殊用途のガス放電ランプにおける水銀の使用に関する11件の適用除外更新申請について審査が行われ、さらに、附属書IVに基づく適用除外の取り消し申請についても、様々な用途分野における鉛ガラスの使用に関連して審査が行われた。今回の申請状況は以下となる。附属書IV（鉛）に関する適用除外は、3件の取り消し申請が行われてる。原子レベルで薄膜を形成する装置・技術（ALD）を提供するArradance社が申請した。

附属書III（水銀）に関する適用除外

該当除外	内容	申請種類	申請者
Ex. 1(f)-I	主に紫外線スペクトルを発するランプ：水銀5 mg	更新	LightingEurope AISBL
Ex. 2(b)(4)-II	主に紫外線スペクトルを発するランプ：水銀15 mg	更新	LightingEurope AISBL
Ex. 2(b)(4)-III	非常灯用ランプ：水銀15 mg	更新	LightingEurope AISBL
Ex. 4(a)-I	低圧・非蛍光コーティング放電ランプ中の水銀（最大15 mg）	更新	LightingEurope AISBL、Crystal IS Inc.、UV SAFE Alliance
Ex. 4(c)	高圧ナトリウムランプ（3種）中の水銀	更新	LightingEurope AISBL
Ex. 4(f)-II	プロジェクター用高圧水銀蒸気ランプ中の水銀	更新	LightingEurope AISBL
Ex. 4(f)-III	園芸照明用高圧水銀蒸気ランプ中の水銀	更新	LightingEurope AISBL
Ex. 4(f)-IV	水銀紫外線ランプ	更新	LightingEurope AISBL、Crystal IS Inc.、UV SAFE Alliance、VDMA e.V.

⁹ https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_941

¹⁰ <https://rohs.exemptions.oeko.info/registration>

附属書IV（鉛）に関する適用除外

該当除外	内容	申請種類	申請者
Ex. 1	電離放射線検出器中の鉛・カドミウム・水銀	廃止	Arrdiance LLC
Ex. 1a	イオン選択電極（pH電極ガラス含む）中の鉛およびカドミウム	廃止	Arrdiance LLC
Ex. 3	電磁放射増幅装置（マイクロチャネルプレート、キャピラリープレート）中の鉛	廃止	Arrdiance LLC

なお、Pack22における鉛の用途適用除外については、アンブレラプロジェクトが7(a)-I、III、V、VIおよび7(c)-V、VIに関し延長申請を提出予定。当該申請は6月にエンドース募集を経たうえで、当局へ提出される。

■水質保護に関する規則改正（Directive (EU) 2026/805）が発効¹¹

5月11日、EUにおいて水質保護に関する規則改正（Directive (EU) 2026/805）が発効し、水枠組指令（Water Framework Directive）環境品質基準指令（Environmental Quality Standards Directive）地下水指令（Groundwater Directive）が更新された。本改正は最新の科学的知見を反映し、水資源のレジリエンス向上とゼロ汚染目標の実現を目的としている。改正の中核は、水質汚染物質リストの見直しであり、PFASをはじめ、農薬や医薬品などの新興汚染物質に加え、マイクロプラスチックや抗菌耐性指標なども新たに対象となった。また、一部物質についてはリスクの低減に応じてEUレベルから加盟国管理へ移行されている。さらに、モニタリング手法として「影響ベースモニタリング」が導入され、複合化学物質による総合的リスク評価が可能となった。加えて、ECHAの関与強化により「一物質一評価」に基づく化学物質管理の統合が進められる。このほか、水質データの報告・共有のデジタル化や報告義務の簡素化が図られるとともに、環境保護と経済活動の両立を考慮し、水質劣化防止原則に一定の柔軟性も導入された。総じて、本改正はEUの水質管理を個別物質規制から、リスクベースかつデータ主導型の枠組みに転換するものであり、今後はモニタリングとデータに基づく段階的な規制強化が進むと見込まれる。

今後の展開

加盟国は、2027年12月22日までに、3つの関連指令の改正内容を国内法に反映（施行・転置）する必要がある。

¹¹ https://environment.ec.europa.eu/news/stricter-rules-protecting-water-eu-enter-force-2026-05-11_en

2026年 IEC活動推進会議（IEC-APC）議長賞の受賞

2026年5月28日にTKP高輪ゲートウェイカンファレンスセンターにてIEC活動推進会議（IEC-APC）の総会が開催され、大野敏生氏がIEC活動推進会議（IEC-APC）議長賞を受賞されました。



大野 敏生（おおの としお）
横河電機株式会社
マーケティング本部 渉外・標準化戦略センター

所属
IEC TC 65国内委員会諮問委員会幹事（12期）
同委員会諮問委員会委員（現在）および人財育成TF委員
SC 65B国内委員会幹事
SC 65E JWG 5国内幹事及び国際エキスパート
SC 65E WG 8国内幹事及び国際エキスパート
TC 65 WG 16国内委員 など

受賞理由

計測・制御・自動化システムの国際標準化活動に参画し、OTとITの統合を実現する相互運用規格の策定に貢献。IEC TC 65国際エキスパートおよび日本代表団長として国際合意形成に関わり、我が国における産業システムのデジタル化・スマートと国際競争力向上に責任を果たしている。

2026年度委員長連絡会議 開催報告

2026年度委員長連絡会議を下記のとおり開催いたしました。これまで委員長連絡会議は11月頃の開催としており、年度初期段階での開催要望や委員長間の連携強化に向けた取組みとして開催時期を6月に変更しての開催としました。

日 時：2026年6月19日（金）14時00分～16時50分
場 所：JEMIMA計測会館 401会議室
出席者：委員長等21名 事務局11名 計32名

冒頭、江口専務理事から開会の挨拶とともに本イベントの趣旨説明がありました。

続いて事務局から各委員長への連絡事項として「JEMIMA方針について」、「JEMIMAの新たな取組み（プロジェクトチームの紹介）」、「JEMIMA年間スケジュール」、「情報発信の強化について」、「委員長メーリングリストの活用」が通知されました。引き続き、JEMIMA内の20の委員会についてポスターセッション形式で各委員長等から活動紹介をしていただきました。続いて、委員長間自由討議が交流会形式でとり行われました。



2026年度事業計画と2025年度事業の概要

【2026年度事業計画の概要】

2025年度は、米国の第2次トランプ政権が推進する相互関税が全面的に始まり、自動車をはじめとする日本の対米輸出産業に大きな打撃を与え、サプライチェーンの再構築を迫るなど多大な影響を及ぼした。

2026年は年明け早々から米国によるベネズエラ攻撃が世界に衝撃を与え、力による支配が世界に拡散する懸念が強まった。そのような中で米国とイスラエルによるイラン攻撃が始まり、原油価格の高騰など世界経済に与える影響が懸念されている。

このように地政学リスクが高まる中、JEMIMAとしては工業会の次なるステージに向け変革と飛躍を加速すべく、JEMIMA理念にある「会員企業からの期待」、「会員企業のお客様からの期待」、「社会からの期待」に応えるべく中期重点目標に掲げた「工業会活動の『グローバル』対応の推進」、「『連携』強化による工業会活動の拡大」、「会員満足度の向上」を鑑み制定した下記5つのJEMIMA方針に沿って2026年度の事業計画を推進する。

1. 会員企業の経営課題の解決とビジネス機会の創出・拡大の強化
2. 会員企業のグローバル化に資する取り組みの強化
3. 会員間・関係機関との交流・連携機会の増大
4. 運営面での改革・JEMIMA経営基盤の強化
5. JEMIMA総力を結集した計測展NEXT 2026の開催

2026年度の事業計画のポイントとして、会員ニーズを踏まえ、JEMIMA活動の高度化等を図る観点から以下の重点事業を推進する。

- ・ JEMIMA 中長期計画等の見直し・検討（JEMIMA80周年を見据えて）
- ・ 情報発信機能の改善に向けた検討（広報委員会ミッションの見直しを含む）
- ・ 電気計測器の中期見直し（統計事業）の見直し
- ・ JEMIMAの総力を挙げた計測展NEXT 2026の開催
- ・ IEC TC 65プレナリ会議・オートメーションフォーラムの円滑な開催
- ・ 会員企業・事務局との情報交換・意見聴取を目的とした懇談会の開催
- ・ 会員向けセミナーを集約化
- ・ 会員ニーズの変化に対応するための事務局職員に

求められる役割・業務を再定義・見える化（ジョブディスクリプションの制定）

- ・ 新規会員（賛助会員を含む）の獲得や計測会館を有効活用等による収入の拡大

また、部会及び関西事業としてそれぞれ以下を推進する。

- ・ 基本機能部会：新統計システムへの着実な移行、会員企業に有益なグローバル情報の発信
- ・ 規制・制度部会：関係法規制・制度に関する情報収集・共有、セミナー・勉強会等、ロビー活動
- ・ 政策課題部会：EU規制（CR法等）への対応、委員会・WG等の見直し
- ・ 製品別部会：技術標準等の維持・管理、情報収集・意見交換
- ・ 関西支部：計測展NEXT 2026開催への貢献、会員企業の交流の促進

基本機能部会においては、「変化する国内マーケットに関する情報・データの提供による会員企業のビジネス機会創出」、「グローバル化の再加速のため、海外現地動向の情報・データ提供」、「会員企業の活躍やエンドユーザに響く情報・データ発信機会の提供」を部会方針として、会員企業へ価値を提供し、サービス向上につながる活動を各委員会において推進する。

規制・制度部会においては、「迅速対応と実務支援の強化」、「グローバルな協力と国際連携の推進」、「会員間・関係機関とのネットワーク強化」、「委員会運営の効率化と幅広い参画の促進」、「計測展NEXTへの知見提供と社会発信」の5点を部会方針として各委員会の事業計画実行に反映させつつ、委員会間連携をさらに深め、JEMIMAとしての価値創造に繋げる。

政策課題部会においては、2026年度活動において、以下の課題などに取り組む。特に、中小企業にフォーカスした策を検討していく。

【DX・IT活用支援】

- ・ 低コストで始められるITツールの紹介（会計、勤怠、顧客管理など）
- ・ Power AutomateやRPAの活用事例（業務効率化のヒント）
- ・ サイバーセキュリティ対策（中小企業向けの基本対策）：展示会、講演会

【製造業ならではの視点】

- ・生産性向上の事例（IoT導入、工程改善、5S活動）：IOTWG
- ・設備投資に関する補助金情報（ものづくり補助金など）
- ・技能継承・人材育成支援（若手技術者の育成方法）：研修講座
- ・海外展開・輸出支援情報（JETROの支援策など）：輸出管理

また、上期においては、各委員会、WG共に上記テーマを踏まえ、計測展NEXT 2026に向けた活動を実施する。各委員会のテーマは欧州規制（CRAなど）、AI、サーキュラーエコノミーをテーマに調査、検討、報告を行い情報発信し、会員企業と成果を共有する。

学生向け情報発信WGについても前回の計測展2024OSAKAの経験を踏まえ満足度の高いイベント実施に積極的に取り組む。

また、共通テーマについては、他の委員会、TFなどと合同して活動を行い効率化する。

製品別部会においては、「JEMIMA活動領域の拡大とプレゼンスの向上」、「会員満足度の向上」、「計測展NEXT 2026開催支援」を活動方針として、委員会活動を通じて会員間や関係機関との交流・連携拡大と情報発信でJEMIMAの存在感を高め、会員ニーズに応じた情報提供で満足度を向上させる。また計測展NEXT 2026の企画・運営を支援する。

以下、次の分類に従って事業計画の要点を示す。

I. 調査研究・広報事業

II. 標準化・規格制定事業

III. 展示会事業

IV. 関西支部事業

V. その他の事業

I. 調査研究・広報事業

1. 企画運営会議関連

（1）企画運営会議

理事会の諮問機関として、各委員会事業の横通し、進捗をモニターし、必要に応じて調整を行う機能を持つと共に、会員各社の共通の利益に寄与する工業会活動を実現するための施策を企画立案し、JEMIMAのプレゼンス向上に努め、工業会の価値を向上する。

2026年度は、5つのJEMIMA方針及び2025年度に実施したJEMIMAアンケート結果などを基に、JEMIMAの価値向上に関する施策を具体的に検討するとともに、以下の重点事業を推進する。

- ・理事会の円滑な運営と部会・委員会の活動支援
- ・JEMIMA方針の展開と推進
- ・JEMIMA中長期計画の改定および創立80周年（2028年）記念行事の企画の検討
- ・計測展NEXT 2026開催及びIEC TC 65プレナリ会議日本開催の支援

2. 基本機能部会関連

（1）調査・統計委員会

工業会統計機能の維持、向上のために刷新した新統計システムの運用を開始する。JEMIMAで扱う電気計測器の品目表について、引き続きAI関連製品に関する統計を検討する。委員会傘下のWGと連携して、会員企業からのアンケートによる客観的データに基づく「中期見通し」を作成・発行する。さらに、委員会活動におけるDX推進と効率化のため、発表会の運営マニュアルを整備し体制を引き継ぐ。

（2）広報委員会

JEMIMA Webサイト、会報、プレスリリース、メールマガジンなどを活用した広報活動全般において、JEMIMAの広報の方針に基づき、JEMIMAの価値・認知度向上につながるよう取り組む。Google Analytics（GA4）によるWebアクセス解析とSEO（Search Engine Optimization）ガイドラインの周知を継続的、効果的に進め、2025年度に定期見直しを行った情報発信にかかるプレスリリースガイドライン等の文書類の周知とともに効果的な情報発信について引き続き検討を行う。

（3）国際委員会

会員企業に有益な海外情報をタイムリーに提供するために海外友好団体（MOU締結先）との連携手法を継続的に見直し、JEMIMAのグローバル対応の推進並びに会員企業の海外事業の発展に寄与する。特に会員企業の関心が高い項目として、地経学、海外規制動向、設備投資などの情報を収集、発信する。また、新たな展開地域として北米、インド、ベトナムなどの海外情報収集について検討を行う。

3. 規制・制度部会関連

（1）製品安全・EMC委員会

国内外の電気計測器及び関連製品のEMC、無線及び電気/光安全に関わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、オンラインセミナーなどにより会員内外企業に提供する。また、IEC TC 66（計測安全）国際・国内委員会との連携をしつつ国際

標準化の活動を行う。

(2) 輸出管理委員会

法令改正についての情報を共有するとともに、必要に応じてJEMIMAとしての意見をパブリックコメントなどにより提出する。会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与するためのセミナーを前年度セミナーアンケート結果に基づき、内容の充実化を図り開催する。安全保障貿易を含めた輸出管理に関する情報収集と提供について継続して効果的な手法の検討を行う。

(3) 知的財産権委員会

特許庁にアドバイザーとしてオブザーバ参加を継続していただき、政策情報の提供や質疑応答を通じて連携を強化する。また、審査・審判部門との意見交換会を継続し、会員企業の要望を伝えるとともに、施策などの情報収集を行う。異業種との意見交換を実施し、多様な視点から学ぶ機会を設ける。さらに、時流に沿う会員向け知的財産講演会を実施する。

(4) 資材調達委員会

資材調達における課題についてのテーマを設定して情報収集及び討議を行い、その結果を報告書として取り纏め、JEMIMA Webサイトで公開するほか、委員会参加企業のお困りごとについて共有を図る。主に異業種の工場を訪問し、意見交換を行う。また、原材料及び主要電気部品の価格推移を定点観測して公開する。

(5) 環境グリーン委員会

国内外の製品対象環境規制に関する状況を継続調査し、会員各社に情報提供するとともに、JEMIMAとしての対応方針を明確にする。また、欧州/UK当局に対しての製品環境規制に関するロビー活動に加えて、関連工業会や関係団体と連携することで、より効果的に規制・規格の制定へJEMIMAの意思を反映させる。調査結果をセミナーなどにより会員のみならず一般にも提供し、JEMIMAのプレゼンスを高める。

4. 政策課題部会関連

(1) 産業計測機器・システム委員会

欧州規制調査を共通テーマとして各WGで取り組む。情報の収集に努め、外部識者、日本化学工業協会など関連団体に積極的にアプローチし、情報発信、成果の共有を実施する。また、JCSS対応（流量計）では、産業技術総合研究所のコンサルティングを受け、参加企業による持ち回り検査を実施する。

さらに、2027年度に向けて委員会の在り方を検討

するタスクチームを設置し、ニーズに合致した効率的な活動・体制を検討する。

下記、WGを設置して活動をおこなう。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術調査研究
- 4) スマート保安検討
- 5) JCSS対応（流量）

(2) エネルギー・イノベーション委員会

他団体や識者との意見交換を通じ、地球環境問題などエネルギーの世界的課題への適応や解決策を学ぶ。脱炭素に向けたエネルギー生成・利用の最適化、製品カーボンフットプリント、サーキュラーエコノミーの動向を考察し、DX・GX時代の機会とリスクを討議し、これらを反映した工業会活動のあり方について考え、提言などを行う。

(3) 先端技術調査委員会

計測展NEXT 2026への当委員会からの提案採択企画・イベント（協賛プラン：「ワクワクブース」及び「アイデア共創ワークショップ」）の具体的な内容に関する詳細提案の継続（運営対応を含む）及び会期中の運営への参画を実施して、計測展NEXT委員会活動の支援を中心として取り組む。協力活動を通じて得られた人脈及び知見を今後の委員会活動に活用する。また、本部取り纏めの講演会の提案（2025年度委員会に於けるアンケート結果から選定の重点活動テーマ領域及び関連講演会テーマを基に）と実施協力を中心に、当委員会主催の先端施設見学会も含めて、各1件を提案・実施する。

5. 製品別部会関連

(1) 校正事業委員会

関係官庁・関連団体との連携による情報収集、校正関連のイベントへの参加により得られた情報を適宜発信する。

(2) 指示計器委員会

JIS C 1102（直動式指示電気計器）の改正素案を作成し、JIS原案作成公募制度に応募する。IEC TC 85（電磁量計測器）の動向を調査し、JIS改正に関わる意見を提出する。

(3) 電力量計委員会

電力量計関連JISの見直し調査・改正への適宜対応

を実施する。IEC TC 13（電力量計測・負荷制御装置）国内委員会へ参画し、関連規格の改正動向調査・提言を行う。電気計測の技術課題などについての研究会を通じて、規制緩和や計量法改正に関する意見具申を行う。次世代スマートメーター関連業務として、次世代スマートメーター仕様作業会に参画、また今年度は委託研究を実施する。

（4）電子測定器委員会

社会の持続性を支える計測技術の技術革新・進化へ対応するための新しい計測器ニーズの発掘につながる委員の持ち帰り情報増大化に資する活動に注力する。GX実現のために必要な計測技術の技術革新・進化関係の情報収集（グローバル情報を含む）に注力し、行政・学会・関連産業団体との連携強化・協調を図り、関係する国際規格、ガイドラインなどの動向を把握、JEMIMA内外へ情報発信する。

（5）温度計測委員会

温度計や温度計測に関する国内外の情報収集を行い、国際規格や国家規格を作成・維持する。JIS Z 8704及びJIS Z 8710の見直しを行う。JCSSについてNITE（製品評価技術基盤機構）の委員会分科会に委員を派遣し、意見を反映する。

（6）防爆計測委員会

外部委員会に委員派遣を行い、標準化に関わる情報を入手する。新たにWGを設置し、発行予定の防爆指針の内容を調査し各社の検定に活かす活動を行う。また、検定（認証）機関との意見交換会を行う。

（7）環境計測委員会

会員企業のビジネス基盤を強化するために、国内外の関連産業の環境ニーズを的確に捉え、会員間で情報共有を行い、新たな環境計測器市場の拡大と創出を目指す。また、環境計測の社会的認知度向上と人材育成活動にも取り組み、新しい時代の環境計測に貢献することを目指す。具体的には、大学や他工業会との協業関係構築、JISの見直し確認、認知度向上イベントの検討、情報還元などの活動を行う。

（8）放射線計測委員会

委員の放射線関連学会への参加を奨励するとともに、放射線安全取扱部会（法令検討専門委員会）、JIS原案作成委員会やIEC国内対応委員会へ参画することで、放射線測定に関する最新技術などの情報を収集・共有する。また、放射線計測セミナーや会員企業との意見

交換会の開催を通じて、得た知見や情報を発信することで、会員企業の満足度のさらなる向上を目指す。

II. 標準化・規格制定事業

1. 標準化事業

（1）国の委託に係る委員会活動

経済産業省からの委託により、IEC TC 45（原子力計測）、IEC TC 65（工業用プロセス計測制御）、ISO TC 30（管路における流量測定）の国際規格審議機関の日本国内事務局機能を果たす。国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。TC 65では、国際会議へのエキスパート派遣、CEN/CENEREC TC 65X（欧州電気標準化委員会）に参加し、IEC情報、欧州情報の共有を行う。また、2026年6月IEC TC 65プレナリ会議開催に向けて2025年9月に立ち上げた準備委員会を中心に全力で対応する。さらに計測展NEXT 2026での委員会セミナー、IEC TC 65関連のトピックスの会報掲載など積極的に情報発信を行う。

2. 規格制定事業

（1）JIS規格策定受託事業

一般財団法人日本規格協会のJIS原案作成事業を行う。

（2）次世代スマートメーター委託研究事業

電力事業者から委託を受け、次世代スマートメーターの仕様に関する研究事業を行う。

III. 展示会事業

1. 計測展NEXT委員会

2026年10月にグランキューブ大阪に於いて「計測・制御・情報のフェスティバル」の新たなコンセプトの下、多様な会員企業ニーズを反映した会員企業全体参画型を目指した改革イベントとして「計測展NEXT 2026」を開催する。産官学の多様な団体・機関との協働・交流などの共創を通じて、未来へのイノベーション構築の場とする。

現場DXの推進、AI、サイバーセキュリティ、並びに人財（学生）を本イベントの4大テーマに掲げ、「出展と交流」を両輪として、特に会員企業全体参画型を実現する為の多様な交流支援イベントを「6種類の協賛プラン（AIなどの各種ソフトウェア業界及び大学・高専などとの交流の場）」に集約して提供・開催する。主な目標数値として、来場者：10,000名、出展小間：150小間、及びポスター展示/発表の大

学・高専研究室：20校を目指す。

2. IIFES推進WG

2027年11月に東京ビッグサイト東1・2・3ホールで開催される IIFES 2027 に向けて、JEMIMAを代表し IIFES推進WGがIIFES実行委員会へ参画し、準備年度の活動を開始する。これにあたり、3主催工業会（JEMA・NECA・JEMIMA）は連携し、企画や運営体制の強化と来場価値の向上を目指して、各種企画の立案・調整の準備を進める。また、IIFES推進WGは、会員企業への情報発信や出展誘致を行う。

IV. 関西支部事業

西日本地区開催の「計測展NEXT 2026」について本部・関係内外機関との新たな共創構築を通じて、関西支部会員のご理解、ご支援と共に精力的に取り組み、計測展NEXT 2026企画策定・広報・運営などの計測展NEXT委員会活動を多面的に支援する。また、本部重要テーマの一つ「会員企業への情報発信、会員企業のニーズ把握などを効果的に行うとともに、全正会員企業の委員会への参画を促すための場の設置」に関西支部として参画する。会員支援の一環として、本部行事（2026年10月開催 計測展NEXT 2026レセプション）と併せて、関西地区に於いて2回/年の会員間及び会員～関連機関間の交流の場を開催する。

V. その他の事業

1. セミナー事業

会員企業などからの要望の高いテーマ等を対象に、会員企業等向けのセミナーを開催し、情報提供するとともに、新人、中堅クラス等向けのJEMIMA独自の研修を企画し、実施する。

2. 税制証明書発行

電気計測器について、中小企業等経営強化法に関する税制の証明書発行を行う。

3. 中小企業省力化投資補助金関連事業

中小企業庁が実施する中小企業省力化投資補助金事業に関し、製品カテゴリー対象製品の審査、証明書発行等を行う。

なお、上記事業のあたっては、事業の成果を最大とするとともに、効率的かつ効果的な実施の観点から、工業会トータルとして、極力経費の効率運営・節減に努める。また、期中での新事業の提案に機動的に対応するため、執行状況の把握を行うことにより、必要に

応じ年度内における委員会などに対する予算配分の見直しを行う。

また、積極的な会員勧誘、計測会館の有効活用などにより、収入の増加を図る。

さらに、JEMIMAの運営に対するJEMIMA事務局職員へのニーズの変化、期待に高まりに適切に対応することを目的に、事務局職員に求められる業務の見える化を図ることや各課題への積極的な参画などを通じ、職員のスキルアップを図る。

以上により、2026年度事業を進めることとする。

【2025年度事業の概要】

2025年度は4月に米国のトランプ大統領の相互関税宣言に始まり、年度末にはイスラエルと米国によるイランへの共同軍事攻撃により中東地域の緊張が高まり、原油価格の高騰や世界的な物流・エネルギー危機が引き起こされた。戦闘の長期化でインフレや世界経済停滞のリスクが深刻化し不透明感が漂う中、国際的な動向と先端技術情報を取り込んで産業界の将来を見極め、会員企業、顧客、ひいては社会の期待に応えられる工業会を目指して活動を進めてきた。

工業会の次なるステージに向け変革と飛躍を加速すべく、JEMIMA理念に照らして新たに下記のJEMIMA方針が制定された。

- 1) 会員企業の経営課題の解決とビジネス機会の創出・拡大の強化
- 2) 会員企業のグローバル化に資する取り組みの強化
- 3) 会員間・関係機関との交流・連携機会の増大
- 4) 運営面での改革・JEMIMA経営基盤の強化
- 5) JEMIMA総力を結集した計測展NEXT 2026の開催

この5つのJEMIMA方針が各部に展開・浸透され、新たに着任された部長を中心に各部における部会方針の検討・策定が行われた。また、部会傘下の各委員会においては、これらのJEMIMA方針及び部会方針に則った活動に取り組んできた。

工業会全体の取り組みの中で特に2025年度に特筆すべき活動を以下に示す。

1. JEMIMAアンケートの実施

2019年に実施したJEMIMAアンケートから6年が経過し、その間にコロナ禍を経て工業会の活動も大きな変化を経験した。今回のJEMIMAアンケートでは、2019年の目的である会員企業の満足度向上と委員会活動の活性化を図ることに加え、前回のアンケートで指摘された課題への取り組み状況の評価及び2026年度以降にJEMIMAが取り組むべき課題を明確にすることを目的に実施した。

6月下旬から7月下旬にかけてアンケート調査を行い、会員代表者34名、委員会関係者258名から回答をいただき、アンケート回答の収集・整理を行った。昨年11月の定例理事会でJEMIMAアンケート結果を報告し、その後企画運営会議を中心にアンケート回答のさらなる分析・精査を行い、2026年度の事業計画の重点事業や組織体制に落とし込むとともにJEMIMA方針および価値向上に関する施策をまとめ、

2026年3月の定例理事会にて報告を行った。

2. 新たなイベントの実現に向けた計測展NEXT委員会の発足・企画案の検討

多様な会員企業ニーズを反映した会員企業参画型イベントへの改革を目指し、2024年度下期に発足した「計測展NEXT準備会」からの提言、理事会での承認を経て「計測展NEXT委員会」が理事会直結のプロジェクト組織として昨年7月に発足した。

次回2026年10月の開催に向け、イベント名称を「計測展NEXT 2026」、開催コンセプトを「計測・制御・情報のフェスティバル」に定め、企画・準備を進めた。特に、本イベントはJEMIMA総力を結集して実施することとし、イベント内で実施する企画については、会員企業からのニーズを調査するとともに、JEMIMA各委員会からも提案を募るなどJEMIMA一丸となって企画作りに取り組んだ。

昨年11月に「計測展NEXT 2026」の開催説明会を開催し、出展募集を開始した。その後、さらに協賛プランの内容の充実化を図り、IT、OT、AI、サイバーセキュリティなどの企業と共創できる場や会員企業と学生が密に交流できる場を提供し、従来の展示会には関心を示されなかった会員企業にも協賛いただけるワクワクするフェスティバルの実現を推進した。

3. 統計システムの改修（新統計システムへの移行）

工業会が定義している統計品目について、会員企業（自主統計参加企業）が月次で生産・販売・受注などの数量と金額のデータを入力し、電気計測器の中期見通し（緑本）の作成などにも利用されている統計システムは、2008年に現統計システムを構築してから、システムのOSのサポート切れへの対応や機能拡張面、システム（インフラ）維持面で大きな課題を抱えており、早急に改修が必要であった。

2025年4月の理事会において統計システムの改修提案が承認され、2025年度の1年間をかけて、要件定義から仕様確定、全体設計、プログラミング、システムテスト等を行い、2026年度に新統計システムへの移行を目指して開発を行った。最新のプラットフォームやSW技術を利用し、OSやアプリに依存せず機能拡張なども容易に行えるシステムの実現を目指した。

この他、会員企業のグローバル対応を支援することを目的に、新たにIEC TC 65国内委員会の協力を得て、JEMIMA人財育成講座に「グローバルエンジニア人財育成講座（導入編）」を加え東京と大阪で開催した。また、防爆計測委員会及び校正事業委員会を製

品別部会に移管する等、効果的な事業の実施を目的に部会・委員会体制の変更を行うとともに事務局の体制及び担当の変更を行った。さらに2026年6月から7月にかけて日本（東京）で開催されるIEC TC 65プレナリ会議に向け、TC 65プレナリ準備委員会を立ち上げ、JEMIMA会員企業や関連団体等からの協賛金支援のための活動を2025年9月から開始した。

上記事業を実施する上での予算策定及び執行管理などについては、以下の様に対応した。2025年度は工業会トータルでは極力経費の効率運営・節減に努めるとともに、予算策定方針・ガイドラインに基づき、部会・委員会の協力を得て、予実バランスを考慮した予算策定に取り組んだ。他方、工業会活動の源泉である委員会活動への影響を生じないよう効果的な運営の下、必要な予算を確保した。なお、経費執行時には、特に海外旅費などの管理方法は継続し、さらに期中での新事業の提案に機動的に対応するための予算を委員会事業費の予備費枠として確保する運営を継続するとともに、2025年度には新たに執行状況の把握を行うことにより、必要に応じ年度内における委員会などに対する予算配分の見直しを行った。

部会毎の取り組みとして、基本機能部会においては、「変化する国内マーケットに関する情報・データの提供による会員企業のビジネス機会創出」、「グローバル化の再加速のため、海外現地動向の情報・データ提供」、「会員企業の活躍やエンドユーザーに響く情報・データ発信機会の提供」の3点を部会方針として策定した。会員企業への貢献とともに会員外への入会検討の機会の創出などに向けた検討を含め部会全体として活動を継続していくことを確認した。

規制・制度部会においては、部会方針として「迅速対応と実務支援の強化」、「グローバルな協力と国際連携の推進」、「会員間・関係機関とのネットワーク強化」、「委員会運営の効率化と幅広い参画の促進」、「計測展NEXT 2026への知見提供と社会発信」の5つを掲げ活動を実施した。迅速な実務支援、国際連携、会員ネットワーク強化という部会方針に沿った質の高い取り組みを実施していることを確認した。今後も継続して委員会間連携をさらに深め、JEMIMAとしての価値創造につなげていく。

政策課題部会においては、年度内に引継ぎを含めて4回会合を持った。JEMIMA方針から部会長方針として「特にJEMIMA会員企業の各種業務・変革に資

する経営課題」の解決にフォーカスすることが提示された。例として

＜情報収集・発信の強化＞

- ・中小企業のニーズや状況の把握
- ・グローバル化対応支援（複雑な規格・海外規格や法規の理解）
- ・製品含有化学物質規制への対応

＜バックオフィスの課題＞

- ・OJT以外の人材教育・育成（リカレント教育）
- ・コンプライアンスリスク

など課題の共有を行った。2026年度は、取組テーマの具体化に取り組む。

さらに、計測展NEXT 2026に向けて、各委員会の企画案を提示し共有した。また、2026年の事業計画立案においては、例年通りではなく各委員会の特色を生かして、大きなテーマを持って活動することとした。学生向け情報発信WGでは、計測展NEXT委員会と協力して学生応援企画を盛り上げていく。

製品別部会においては、部会活動方針を「JEMIMA活動領域の拡大とプレゼンスの向上」、「会員満足度の向上」、「計測展NEXT 2026開催支援」と定めて活動した。計測展NEXT 2026については各委員会で検討した企画を提案した。また、部会傘下委員会の共通要素であり、会員企業活動の基盤となるJIS改正/IEC改定に関わる活動をそれぞれの委員会でも確実に対応した。

以下、次の分類に従って事業計画の要点を示す。

- I. 調査研究・広報事業
- II. 標準化・規格制定事業
- III. 展示会事業
- IV. 関西支部事業
- V. SIG活動
- VI. その他の事業

I. 調査研究・広報事業

1. 企画運営会議関連

（1）企画運営会議

理事会の円滑な運営と部会・委員会の活動支援として、月次開催の企画運営会議で、理事会審議事案の事前確認と調整を実施した。理事会の決定内容については必要に応じて共有した。また、部会担当委員の見直しと新年度初回の部会へ正副議長出席のもと新JEMIMA方針の共有を実施した。6月に事務局発案の新企画としてすべての委員会のポスター展示も含めた委員会活動報告・交流会を開催し、成功裡に終了でき

た。また、11月に委員長意見交換会・連絡会議を実施し、抱える課題の共有を行い、JEMIMAの価値向上に繋げる意見の収集を行った。

JEMIMA方針の推進として、JEMIMA方針に対する企画運営会議施策案の立案のため、企画運営会議ボードメンバーから幅広く意見出しを行い、中期重点目標推進強化策の5つの重点活動別に現状の課題整理を行った。さらに、9月より主に正副議長及び事務局長で課題分析を進め企画運営会議としてJEMIMA変革に繋げる対応策検討を行い、JEMIMAの価値向上施策と合わせて検討し、2026年3月の理事会で報告を行った。

JEMIMAアンケートについては、6月委員会活動報告・交流会終了後に会員代表者向けと委員会個人向けにわけてアンケート調査への依頼を配信し、その後アンケートの集計・整理を行い分析に着手した。11月の理事会でJEMIMAアンケート結果を報告し、JEMIMAアンケート2025の結果報告についてJEMIMAホームページを通じて会員向けに展開した。さらに、企画運営会議を中心にアンケート回答のさらなる分析・精査を行い、2026年度のJEMIMA方針および価値向上に関する施策をまとめ、2026年3月の理事会にて報告を行った。

なお、企画運営会議傘下のデータ利活用TFについては、データの利活用について、ありたい姿をイメージしてユースケースを検討し、NICT（情報通信研究機構）との意見交換会や企業訪問による勉強会を実施した。さらに委員会活動報告・意見交換会での活動報告の発表及びこれまでの活動成果について中間報告書をJEMIMAホームページに公開した。

2. 基本機能部会関連

（1）調査・統計委員会

統計システム改修は、2026年4月度からの正式稼働・入力開始ができる予定で進捗している。工業会の中期見通しの取り纏めは、2024年度に引き続き各委員が委員会傘下のWGにも参画し「電気計測器の中期見通し 2025～2029年度版」を作成・発行するとともに、中期見通し発表会を12月に開催した。

（2）広報委員会

広報委員会発信文書である「広報媒体と展開手順」、「プレスリリースガイドライン」、「JEMIMA Webサイト運用規程」、「JEMIMA Webサイト運用ガイドライン」、「外部広報のためのチェックリスト」の5文書について見直し改訂を実施し、12月には“委員会での積極的な「情報発信」のお願い”としてJEMIMA

内全委員会宛へ情報発信力強化に向けた展開を行った。

GA4によるWebサイトのアクセス監視状況は各委員会に継続展開した。他工業会との情報交換交流会は企画段階に留まり2026年度開催に向けて準備を進めた。

（3）国際委員会

海外友好団体とのネットワーク強化に向けた活動として、AOTS（海外産業人材育成協会）、シンガポールEDB、TEEMA（台湾区電機電子工業同業公会）への訪問を実施し今後の連携強化について合意を得た。会員企業に対するビジネスチャンスの拡大に向けた活動として、アジアセミナー（2回開催）、計測展NEXT 2026に向けた企画立案と講演依頼対応（シンガポールEDB、越境ラボ）、2026年度実施予定分として地経学研究所への講演依頼を実施した。また、関係団体との連携強化対応として、計工連（計量機器工業連合会）、NECA（日本電気制御技術工業会）との事業協力（タイ視察団、セミナー）を実施した。

3. 規制・制度部会関連

（1）製品安全・EMC委員会

月次の情報交換会などで収集した情報をメールマガジン（17回）に配信した。JEMIMA ホームページに掲載するリチウムイオン電池輸送規則改正情報を作成し公開準備をした。IEC TC 66国内委員会に参画し審議中のIEC 61010-1等の審議文書にコメントを提出した。外部団体との交流ではGAMBICA（Group of Association of Manufacturers of British, Instruments, Control and Automation：英国分析・制御・自動化機器工業会）からEUの最新情報入手する一方、当委員会の活動サマリーを2回配信した。また「これから始めるEMC！ 入門講座2025年度」セミナーを開催した。

（2）輸出管理委員会

輸出管理関連の情報として、国内では政省令改正、海外の情報として米国や中国の法令情報に関して適宜共有を行った。また、CISTEC（安全保障貿易情報センター）への派遣委員を介して情報収集を行った。該非判定初級者セミナー、輸出管理勉強会の企画・開催により、会員企業の輸出管理業務担当者などへの支援対応を実施した。また、委員の知見を深めるため、東京税関本関見学ならびに本関AEO（Authorized Economic Operator）センターとの交流会を実施した。

（3）知的財産権委員会

本年度は、情報交換テーマとして WG1（契約）および WG2（人材教育）を発足し、継続的に討議と情報共有を行うことで、実務に基づく知見交換を深めた。また、特許庁には委員会の場にオブザーバとして参加いただき、意見交換を通じて特許行政に関する最新情報を共有するなど、官民連携の強化にも取り組んだ。さらに、産業技術総合研究所を訪問し、施設見学および知財部門との意見交換を実施したことで、研究機関の知財実務への理解を深めた。加えて、「AIと特許」セミナーを開催し、AI技術および特許制度の最新動向を会員企業へ提供した。

（4）資材調達委員会

「海外調達先の取引評価基準とリスク管理」をテーマに調査と情報収集を進め、次年度の研究深化に向けた基盤を整えた。市中価格調査や工場視察を通じて実務的な知見を得るとともに、委員内アンケート結果を基に成功事例集とQ&A集を作成し、委員会内の情報共有を行った。

（5）環境グリーン委員会

欧州の業界団体やコンサルタントなどと情報交換を行い、欧州およびUK当局に対して意見書の提出を行うなどの活動を実施した。意見書の提出にあたっては、会員企業ならびに日本企業が不利益にならないよう、カテゴリー8&9関連工業会連絡会参加の他の工業会と各国の製品含有化学物質規制について、情報・意見交換を実施している。2024年度に引き続き、ストックホルム条約締約国会議（POPRC21）に委員を派遣し、その結果の報告書を提出した。セミナーの開催を通じて会員企業並びに一般に対して広く、製品環境規制の基礎知識や国内外の最新動向その他について情報提供した。

4. 政策課題部会関連

（1）産業計測機器・システム委員会

情報発信と他団体の交流や情報発信に主眼を置き活動を実施した。一般社団法人日本化学工業協会と連携した「製造業におけるサイバーセキュリティ対策」講演会では、名古屋工業大学 橋本先生の基調講演及び委員会内の4つのワーキングで講演、活動紹介を実施し、意見交換を行った。IIFES 2025でも4つのワーキングで委員会セミナーを実施し、それぞれ多くの聴講者に参加いただいた。さらに、会員向けには欧州規制調査SIGと連携をして「わかりやすいCEマーキングの基礎」と題した勉強会やTC65国内委員会と連携

して欧州規制に関するTC65Xの報告「欧州規制とCEマーキングのあらたな試練」を実施した。委員会見学会としてNTT技術史料館を訪問した。委員会の活動報告をまとめてJEMIMAホームページに掲載して情報発信を行った。また、計測展NEXT 2026企画を積極的に提案し、2026年度に実行する。下記1)～5) WGを設置して活動した。

- 1) 機能安全調査研究WG：JEMIMAホームページ技術資料更新、追加
- 2) セキュリティ調査研究WG：欧州CRA（サイバーレジリエンス法）調査、前述の橋本先生意見交換、経済産業省意見交換
- 3) 工業用無線技術調査研究WG：情報通信研究機構（NICT）と交流。計測展NEXT 2026講演会計画
- 4) スマート保安検討WG：経済産業省スマート保安に関する意見交換
- 5) JCSS対応（流量）WG：産業技術総合研究所訪問情報共有

（2）エネルギー・イノベーション委員会

「学び、考える」の方針で活動を継続し、IEEJ（日本エネルギー経済研究所）工藤理事のエネルギー政策講演、関根教授（早稲田大）のカーボンニュートラル講演（先端技術調査委員会主開催で共催）を通じ、エネルギー・環境分野の知見を深めた。RITE（地球環境産業技術研究機構）では、CCUS（CO₂回収・利用・貯留技術）・DAC（直接空気回収技術）の研究現場を見学し、CO₂分離回収、貯留モニタリング、安全管理などの実践的技術を学んだ。欧州サーキュラーエコノミーについては、政策、事業構造、リサイクルの実態を調査・協議し、国際動向への理解を深めた。また、傘下WGでのCFP（カーボンフットプリント）算定の議論、スマートグリッドタスクフォース（IEC TC 65 JWG 17）への対応などの活動を行った。

（3）先端技術調査委員会

見学会1回（全固体電池生産プロセスなど）及び講演会2回（エネルギー・環境問題とカーボンニュートラルなど）を政策課題部会内他委員会と合同開催して会員企業に有益情報を提供した。計測展NEXT 2026への5件の企画提案を実施し、2件が採択され、SIG体制構築による企画の深堀などを通じて、計測展NEXT委員会を支援した。2026年度2本柱事業の準備として、計測展NEXT 2026支援（当委員会提案採択協賛プランの具体化企画・運営支援を実施）の決定及び新規JEMIMA本部無償セミナー開催構想のテー

マを想定した委員会重点活動テーマ（サーキュラーエコノミー及びAI/データサイエンスを含む3件（中項目・キーワードも含めて））の策定を実施した。

5. 製品別部会関連

（1）校正事業委員会

JEMIMAホームページのJCSS校正サービスハンドブックの見直しの検討をしたが更新の必要はなかった。JCSS校正サービスハンドブックは温度WGと流量WGが主体となり作成されているため所管を委員会から両WGに移管することになった。また、「JCSS連絡会」に向け情報提供を行った。

（2）指示計器委員会

JIS C 1102（直動式指示電気計器）の改正素案を作成している。

IEC TC 85（電磁気量計測器）の審議案件9件に対応した。

（3）電力量計委員会

電気学会の学会誌への原稿投稿や講習会の講師対応、資源エネルギー庁からの電気計器品質管理検査員研修講師対応をした。2026年度委託研究について事前検討した。

（4）電子測定器委員会

社会の持続性を支える計測技術の技術革新・進化へ対応するために周辺業界関係者を招いてのヒアリングを実施し新しい計測器ニーズの発掘につなげることを目指した。JEMA（日本電機工業会）傘下のIEC 63409規格原案策定WGに参画して計測に対する要求事項策定に協力した。

（5）温度計測委員会

JCSS協力WGでは、（一財）日本品質保証機構・計量計測センターの見学で、意見交換を行い、JCSS登録事業の取り組みなど、参考にすることができた。委員会の見学会では、温度計ユーザーから直接、要望を聞くことができ、各社の製品の取り組みに役立てることができた。JEMIS 034-2熱電対及び測温抵抗体による温度測定（測温抵抗体）及びJEMIS 043接触式表面温度計の性能試験方法の改正を行い、追補として発行した。

（6）防爆計測委員会

検定に関連するIEC規格の勉強会を有志で行い、コメントの提出を行った。国内検定機関とは2回の意見

交換会を行い、疑問の解決や要望を伝えることができた。委員同士の交流を目的とした見学会では、同業他社の見学を行い、公的機関の設備見学では、流量の国家標準設備の見学やその標準における防爆対応の話を聞くなど、貴重な経験ができた。

（7）環境計測委員会

従来の環境計測の枠に留まらず、AI・データ活用・デジタル技術の進展など社会環境の変化を踏まえ、社会の持続性を支える計測技術の高度化・知能化に向けた技術革新への対応を図った。その一環として、環境計測分野に加え、AIデータ解析、学習機能等の周辺業界関係者を招いた講演・意見交換を実施し、計測データの利活用や将来技術動向に関する理解を深めるとともに、新たなニーズの発掘につなげることを目指した。

（8）放射線計測委員会

委員の放射線関連学会への参加を奨励するとともに、放射線安全取扱部会（法令検討専門委員会）、JIS原案作成委員会やIEC国内対応委員会へ参画することで、放射線測定に関する最新技術などの情報を収集・共有した。また、会員企業の満足度のさらなる向上を目指し、放射線計測セミナーや会員企業との意見交換会の開催を通じて得た知見や情報の発信を行った。

II. 標準化・規格制定事業

1. 標準化事業

（1）国の委託に係る委員会活動

経済産業省からの委託により、IEC TC 45（原子力計測）、IEC TC 65（工業用プロセス計測制御）、ISO TC 30（管路における流量測定）の国際規格審議機関の日本国内事務局機能としてもれなく審議、投票できた。国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を継続した。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催などにより日本のプレゼンス向上にも努めた。

1) IEC TC 45国内委員会

IEC TC 45、SC 45A、SC 45Bに関する審議文書の週次回付及び投票作業（48件）、各エキスパートとの著作権確認などにあわせての登録情報の更新も滞りなく行い、日本の意見を国際規格に反映することができた。IEC審議文書審議及びTC 45国際会議（2025年6月に米国開催、2026年11月にドイツにて開催予定）の報告・参加準備のため、国内委員

会を3回開催（東京大学およびWeb）した。日本へのIEC TC 45国際会議招致準備委員会も活動開始した。放射線関連のJIS審議案件検討WGを2回（7月、1月）開催した。JISC（日本産業標準調査会）調査への協力を遅滞なく適切に行った。

2) IEC TC 65国内委員会

各WGでは、年間で120回の文書審議と56回の委員会を行った。国際会議出張では、2026年2月のTC65Xプレナリ会議他、国際会議に11回、経産省補助では6回参加した。その状況を委員会交流会、委員会セミナー、JEMIMA講演会、会報などで発表した。また、JEMIMAとの連携会議から派生してJEMIMAと合同チームによるグローバル人財育成講座を東京と関西で導入編を実施し好評を得た。2026年度においては、導入編1回、基礎入門編2回を計画している。

また、2026年6月開催に向けたプレナリ会議開催に向けた準備委員会を設置し、開催場所を東京国際フォーラムとして準備が進行している。

3) ISO TC30国内委員会

担当するSC2及びSC5の国内委員会の開催は無く、担当する投票は11件であった。JISCからの調査依頼に対しては適切に対応した。

(2) その他

指示計器委員会においてIEC TC 85（電磁気量計測器）の審議案件9件に対応した。

2. 規格制定事業

(1) 受託事業

1) 電子測定器委員会

JIS C 1302（絶縁抵抗計の改正）は日本規格協会に成果物を提出し公示された。

2) 放射線計測委員会

JIS Z 4345（X・ γ 線及び β 線用受動形個人線量計測装置並びに環境線量計測装置の改正）は成果物を提出し、保安技術専門委員会での審議の上で2026年度上期には公示予定。

(2) 受託事業準備対応

1) 指示計器委員会

改正に向けてJIS C 1102（直動式指示電気計器）の改正素案の作成に継続して取り組んだ。

2) 電力量計委員会

電力量計第2部JIS規格（5件）の改正原案作成委員会に参加し、予定通り作業を進め、2026年1月にJISが公示された。

3) 温度計測委員会

改正の前段階としてJIS Z 8704、JIS Z 8710の見直し作業を行っている。

Ⅲ. 展示会事業

1. IIFES推進WG

IIFES 2025を、共同主催者であるJEMA（日本電機工業会）およびNECA（日本電気制御技術工業会）と連携して2025年11月に東京ビッグサイト東ホールで開催した。開催規模は914小間・227社・団体で、このうちJEMIMA会員は357小間・31社・団体であった。会期中には94のセッション・セミナーを実施し、総受講者数は5,989人（一部推計を含む）となった。来場者数は45,551人（前回 IIFES 2024比 約7.2%増）。出展者アンケートの満足度については、やや満足以上が70%超とする回答となり出展効果への評価が示された。また来場者満足度は「やや満足以上」が70%超、来場目的の達成度も90%超の高評価を得た。また、人財育成を目的とした学生企画では23校（大学・高専）が参加。研究室展示、テクニカルアカデミー研究発表（計測自動制御学会（SICE）協力）、企業若手社員のトークセッション、企業ブース訪問ツアーなど多様な学びを提供し、学生からは満足度・成果ともに高い評価をいただいた。次回IIFESは、2027年11月24日（水）から26日（金）に東京ビッグサイト東ホールで開催予定。

2. 計測展NEXT委員会

2026年10月にグランキューブ大阪に於いて「計測・制御・情報のフェスティバル」の新たなコンセプトの下、多様な会員企業ニーズを反映した会員企業全体参画型を目指した改革イベントとして「計測展NEXT 2026」を開催する準備を進めた。改革方針に準拠して、コンセプト・イベント名称・PRメッセージを新たに策定し、その実現を目指した展示・交流の両輪の誘致準備活動（20件規模の産学官関連団体との共創体制構築を含めて）を進め、特に会員ニーズ及び委員会企画提案などを反映して交流イベント具現化のための6種の協賛プランを策定した。大学・高専（研究室・先生・学生）向けの協賛プランへの参画募集については、新たに計測自動制御学会（SICE）との全面共創体制に基づく活動準備を進めた。企業・団

体向けの出展・協賛プラン誘致については、戦略的に会員内外企業の展示会担当部門の他に人事・技術部門などについても対面型紹介などを含めて実施した。

IV. 関西支部事業

西日本地区開催の「計測展NEXT 2026」について本部・関係内外機関との新たな共創構築を通じて、関西支部会員のご理解、ご支援と共に精力的に取り組み、計測展NEXT 2026企画（特に、協賛プラン）策定・広報周知などの計測展NEXT委員会活動を多面的に支援した。特に、JEMIMA活動の西日本地区拡大の一環として、中国及び九州地区に拠点を有する「周南地区計測制御研究会」及び「計装研究会」との相互賛助団体会員加入を実現及び推進した。展示会以外にJEMIMAの特長を活かした会員交流の場の提供としては、本部行事（2025年10月開催秋季経営者懇談会）と併せて、関西地区に於いて2回/年の交流会開催を実施した。

V. SIG活動

1. 欧州規格調査チーム

JEMIMA関連委員会での欧州規格関連への取り組み状況、興味を持っている項目についてアンケート調査を行った。また、アンケートで要望の多かった初心者向けのCEマーキングに関する勉強会（わかりやすいCEマーキングの基礎 ～CEマーキングとは～）を開催し多くの聴講者が参加された。2026年度は、調査結果のまとめ報告や今後の取り組みの提言及び講評であったCEマーキングに関する勉強会などの活動を計画している。

2. 先端技術をコアとした計測展NEXT 2026への企画検討チーム

計測展NEXT 2026の企画・イベントに積極的に貢献するため、先端技術調査委員会を母体としたSIGを編成し、計測展NEXT委員会の支援、JEMIMAの他委員会や外部機関との連携を含めた活動を行った。

主な活動として、計測展NEXT委員会への企画提案（5件提案。協賛プランとして2件採択）及び採択協賛プラン企画深堀提案（“ワクワクブース”、“アイデア共創ワークショップ”）を行った。今後の展開として、採択協賛プランの詳細・運営検討及び計測展NEXT 2026会期中の採択協賛プランの運営支援を継続する。

VI. その他の事業

1. 研修事業

会員企業等の人材育成を支援することを目的に、新

人、中堅クラス等向けのJEMIMA独自の研修事業を開催した。新たに新設した「グローバルエンジニア人材育成講座（導入編）」を加え、2025年度は13講座を設置し、483名の受講生が参加した。

2. 税制証明書発行

電気計測器について、中小企業等経営強化法に関する税制の証明書59件を発行した。

3. 中小企業省力化投資補助金関連事業

中小企業庁が実施する中小企業省力化投資補助金事業に関し、製品カテゴリー対の全貌を広報周知し、一層の支援を要請する場として、委員会活動成果報告会を2024年6月に開催し、「委員会活動成果の会員・委員への還元」についての観点からの満足度改善に関しては、一定の成果を得た。アンケートなどを含めて引き続き改善すべき課題対応に向け、事務局内検討チームの下、2025年度開催への改善検討を実施して2025年4月度理事会提案に向け準備した。

会 合 開 催 報 告

JEMIMAで開催した会合（2026年3月から2026年5月）についてお知らせします。

理事会

2026年3月度 定例理事会	3月18日	計測会館+Web
2026年4月度 定例理事会	4月16日	計測会館+Web
2026年5月度 定例理事会	5月22日	クラブ関東

計測展 NEXT 委員会

2025年度 第11回 計測展NEXT委員会	3月13日	アズビル（株）+Web
2026年度 第1回 計測展NEXT委員会	4月17日	堀場製作所（株）+Web
2026年度 第2回 計測展NEXT委員会	5月27日	計測会館+Web

企画運営会議

2025年度 第12回 企画運営会議	3月10日	計測会館+Web
2026年度 第1回 企画運営会議	4月 7日	計測会館+Web
2026年度 第2回 企画運営会議	5月12日	計測会館+Web
第35回（3月）データ利活用TF	3月19日	計測会館+Web
第36回（4月）データ利活用TF	4月23日	計測会館+Web

基本機能部会

2025年度 第10回 調査・統計委員会	3月11日	計測会館+Web
2026年度 第1回 調査・統計委員会	4月 8日	計測会館+Web
2026年度 第2回 調査・統計委員会	5月13日	計測会館+Web
第9回 放射線計測器WG	3月19日	計測会館+Web
第10回 放射線計測器WG	5月19日	計測会館+Web
第6回 電力量計WG	3月30日	計測会館
2025年度 第11回 広報委員会	3月26日	計測会館+Web
2026年度 第1回 広報委員会	4月24日	計測会館+Web
2026年度 第2回 広報委員会	5月21日	計測会館+Web

2025年度 第12回 国際委員会	3月 9日	計測会館+Web
2026年度 第1回 国際委員会	4月23日	計測会館+Web
2026年度 第2回 国際委員会	5月28日	計測会館+Web

規制・制度部会

製品安全・EMC委員会（3月度）	3月 6日	計測会館+Web
製品安全・EMC委員会（4月度）	4月 3日	計測会館+Web
製品安全・EMC委員会（5月度）	5月15日	計測会館+Web
2025年度 第11回 輸出管理委員会	3月24日	計測会館+Web
2026年度 第1回 輸出管理委員会	4月28日	計測会館+Web
2026年度 第2回 輸出管理委員会	5月26日	計測会館+Web
2025年度 第10回 輸出管理勉強会	3月16日	計測会館+Web
2026年度 第1回 輸出管理勉強会	4月20日	計測会館+Web
2026年度 第2回 輸出管理勉強会	5月18日	計測会館+Web
2025年度 第11回 知的財産権委員会	3月13日	計測会館+Web

2026年度 第1回 知的財産権委員会	4月17日	計測会館+Web
2026年度 第2回 知的財産権委員会	5月15日	計測会館+Web

2025年度 第8回 資材調達委員会	3月19日	計測会館+Web
2026年度 第1回 資材調達委員会	4月16日	計測会館+Web

2025年度 第11回 環境グリーン委員会	3月12日	計測会館+Web
2026年度 第1回 環境グリーン委員会	4月 2日	計測会館+Web
2026年度 第2回 環境グリーン委員会	5月14日	計測会館+Web

政策課題部会

2026年度 第4回政策課題部会	4月24日	計測会館+Web
------------------	-------	----------

2025年度 第12回 エネルギー・イノベーション委員会	3月23日	計測会館+Web
------------------------------	-------	----------

2026年度 第1回 エネルギー・イノベーション委員会	4月 9日	計測会館+Web
-----------------------------	-------	----------

2026年度 第2回 エネルギー・イノベーション委員会	5月14日	計測会館+Web
4月CFP検討WG	4月21日	計測会館+Web

第149回 先端技術調査委員会	4月27日	オンライン会議
-----------------	-------	---------

3月度 産業計測機器・システム委員会	3月26日	計測会館+Web
4月度 産業計測機器・システム委員会	4月22日	計測会館+Web
5月度 産業計測機器・システム委員会	5月27日	計測会館+Web
3月度 機能安全調査研究WG	3月16日	計測会館+Web
4月度 機能安全調査研究WG	4月20日	計測会館+Web
5月度 機能安全調査研究WG	5月18日	計測会館+Web
3月度 セキュリティ調査研究WG	3月13日	計測会館+Web
4月度 セキュリティ調査研究WG	4月10日	計測会館+Web
5月度 セキュリティ調査研究WG	5月15日	計測会館+Web
4月度 工業用無線技術調査・研究WG	4月27日	オンライン会議
5月度 工業用無線技術調査・研究WG	5月25日	オンライン会議
第35回 (3月度) スマート保安検討WG	3月18日	計測会館+Web
第36回 (4月度) スマート保安検討WG	4月15日	計測会館+Web
第37回 (5月度) スマート保安検討WG	5月21日	計測会館+Web

製品別部会

2025年3月度 (第11回) 指示計器委員会	3月12日	計測会館
2026年4月度 (第1回) 指示計器委員会	4月 9日	計測会館+Web
2026年5月度 (第2回) 指示計器委員会	5月14日	計測会館

2025年度 第10回 電力量計委員会	3月 4日	計測会館
2026年度 第1回 電力量計委員会	4月 8日	計測会館
2026年度 第2回 電力量計委員会	5月21日	松山電算ビル+Web

2025年度 第11回 電子測定器委員会	3月18日	計測会館+Web
----------------------	-------	----------

2026年度 第1回 電子測定器委員会	4月22日	計測会館+Web
2026年度 第2回 電子測定器委員会	5月13日	計測会館+Web
第623回 温度計測委員会	3月11日	オンライン会議
第624回 温度計測委員会	4月 8日	オンライン会議
第625回 温度計測委員会	5月13日	オンライン会議
第137回 JCSS協力WG	4月16日	オンライン会議
2025年度 第11回 環境計測委員会	3月11日	計測会館+Web
2026年度 第1回 環境計測委員会	5月15日	計測会館+Web
2025年度 第11回 放射線計測委員会	3月26日	計測会館+Web
2026年度 第1回 放射線計測委員会	4月23日	計測会館+Web
2026年度 第2回 放射線計測委員会	5月28日	計測会館+Web
2025年3月度 防爆計測委員会	3月13日	オンライン会議
2026年4月度 防爆計測委員会	4月10日	オンライン会議
産業安全技術協会との意見交換会	3月13日	オンライン会議

IEC、ISO 国内委員会の活動

3月 IEC TC 65国内委員会・諮問委員会	3月19日	計測会館+Web
4月 IEC TC 65国内委員会・諮問委員会	4月16日	計測会館+Web
5月 IEC TC 65国内委員会・諮問委員会	5月21日	計測会館+Web
第7回 (3月) TC65プレナリ準備委員会	3月24日	計測会館+Web
第8回 (4月) TC65プレナリ準備委員会	4月15日	計測会館+Web
第9回 (5月) TC65プレナリ準備委員会	5月13日	計測会館+Web
2025年度 第4回 IEC TC 45国内委員会	3月 4日	東京大学本郷キャンパス+Web

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください。

※ 表示価格は税込み（消費税率 10%）です。



工業会規格（JEMIS）

番号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,100 円	880 円
JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,300 円	2,750 円
JEMIS 032-2019	超音波流量計による流量測定方法	4,400 円	3,300 円
JEMIS 034-2-2020	熱電対及び測温抵抗体による温度測定（測温抵抗体）	4,400 円	3,300 円
JEMIS 034-3-2016	熱電対及び測温抵抗体による温度測定（校正）	3,300 円	2,200 円
JEMIS 038-2006	J E M I M A フィールドバス	3,300 円	2,200 円
JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,300 円	2,200 円
JEMIS 040-3-2002	定格電流 16A 以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値	2,200 円	1,650 円
JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,320 円	1,100 円
JEMIS 043-2015	接触式表面温度計の性能試験方法	1,320 円	1,100 円
JEMIS 044-2015	標準熱電対の作成方法	1,980 円	1,650 円

報告書類

報 告 書 名	一般価格	会員価格
・ 電気計測器の中期見通し2025～2029年度	16,500 円	4,950 円
・ 産業 IoT 分野における「機能安全とセキュリティ」の認証制度に関する調査報告書（2020 年 6 月）	無料	無料
・ 安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 改訂第2版（平成 30 年 4 月）	1,980 円	990 円
・ ハンドキャリー手続きマニュアル 第7版改訂第2刷	1,210 円	660 円
・ 製造業におけるエネルギー効率向上へのシステムアプローチ [英語版]	無料	無料
・ 製造業におけるエネルギー効率向上へのシステムアプローチ（平成 28 年 3 月）	無料	無料
・ 環境計測器ガイドブック（第7版）（平成 27 年 12 月）	4,400 円	3,520 円
・ エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門（平成 26 年 7 月）	無料	無料
・ 明快!! 安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改訂第2版（平成 26 年 4 月）	2,200 円	1,100 円
・ JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル（平成 24 年 3 月）	3,300 円	2,200 円
・ スマートグリッドベストプラクティス集 2011 春（平成 23 年 4 月）	無料	無料
・ 安全計装の理解のために 「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説（平成 21 年 7 月）	2,200 円	1,100 円

統計

「生産動態統計調査」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>) をもとにJEMIMA作成

下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください。

(網掛けは数値修正による更新箇所)

(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%)

生産	電気計測器 合計		電気計器						
					指示計器		電力量計		
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比
2025(R07)暦年	544,865	5.9	65,372	-0.6	2,767	10.5	11,190,829	62,605	-1.1
2025(R07)年度	559,825	7.9	66,749	2.7	2,736	6.7	11,047,982	64,013	2.5
2025/04～06	128,214	8.0	16,018	4.7	690	20.0	2,819,581	15,328	4.1
2025/07～09	127,609	5.0	15,641	0.6	674	9.8	2,724,328	14,967	0.3
2025/10～12	145,153	7.9	17,210	-2.5	741	3.9	2,912,124	16,469	-2.8
2026/01～03	158,849	10.4	17,880	8.3	631	-4.7	2,591,949	17,249	8.9
2026/02	48,556	10.8	5,822	6.2	200	-11.9	855,799	5,622	6.9
2026/03	62,542	12.1	6,547	22.2	232	1.3	989,847	6,315	23.1
2026/04	55,693	29.1	6,534	21.7	233	12.6	898,376	6,301	22.1
2026/01～2026/04	214,542	14.7	24,414	11.6	864	-0.6	3,490,325	23,550	12.1
2026/04～2026/04	55,693	29.1	6,534	21.7	233	12.6	898,376	6,301	22.1

生産	電気計測器							
	電気測定器							
			電圧・電流・電力測定器			無線通信測定器		
	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比
2025(R07)暦年	289,981	11.3	761,366	17,092	2.5	11,179	9,480	9.0
2025(R07)年度	302,368	14.8	764,713	17,122	-1.9	10,851	9,766	7.0
2025/04～06	68,287	9.9	182,048	4,082	3.7	2,925	2,248	3.8
2025/07～09	66,070	9.2	163,314	3,901	-6.5	2,553	2,074	4.7
2025/10～12	81,677	22.5	194,766	4,541	-5.0	2,489	2,404	8.0
2026/01～03	86,334	16.8	224,585	4,598	0.7	2,884	3,040	10.4
2026/02	26,145	23.5	69,457	1,505	6.9	862	912	10.5
2026/03	33,947	14.7	82,766	1,526	-7.5	1,260	1,437	12.5
2026/04	34,216	48.6	79,004	1,513	13.1	555	623	9.7
2026/01～2026/04	120,550	24.3	303,589	6,111	3.5	3,439	3,663	10.3
2026/04～2026/04	34,216	48.6	79,004	1,513	13.1	555	623	9.7

生産	電気計測器									
	電気測定器									
			半導体・IC測定器			ロジックICテスト			IC測定関連機器	
	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額
2025(R07)暦年	186,611	12.0	x	x	-	x	x	-	x	2,641
2025(R07)年度	195,518	17.7	x	x	-	x	x	-	x	2,693
2025/04～06	44,591	13.3	x	x	-	x	x	-	x	623
2025/07～09	41,620	8.8	x	x	-	x	x	-	x	686
2025/10～12	53,453	28.5	x	x	-	x	x	-	x	787
2026/01～03	55,854	19.0	x	x	-	x	x	-	x	597
2026/02	16,366	24.6	x	x	-	x	x	-	x	198
2026/03	22,165	21.3	x	x	-	x	x	-	x	224
2026/04	24,457	56.9	x	x	-	x	x	-	x	151
2026/01～2026/04	80,311	28.4	x	x	-	x	x	-	x	748
2026/04～2026/04	24,457	56.9	x	x	-	x	x	-	x	151

生産	電気計測器								
	電気測定器				工業用計測制御機器				
	半導体・IC測定器		その他の電気測定器				発信器		
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比
2025(R07)暦年	169,842	27.3	76,798	12.1	163,426	2.5	1,085,704	13,200	4.0
2025(R07)年度	172,031	20.4	79,962	13.4	164,817	2.3	1,084,441	13,485	4.9
2025/04～06	41,920	28.0	17,366	4.2	38,443	8.8	265,545	3,283	7.1
2025/07～09	37,716	23.1	18,475	14.8	39,744	2.9	262,950	3,298	4.1
2025/10～12	47,847	28.8	21,279	17.6	40,060	-4.7	270,059	3,347	-0.2
2026/01～03	44,548	5.2	22,842	16.1	46,570	3.1	285,887	3,557	8.7
2026/02	12,780	9.9	7,362	26.9	13,910	-2.6	89,487	1,051	-1.5
2026/03	16,251	3.5	8,819	5.0	19,012	7.1	97,896	1,362	16.1
2026/04	21,632	46.5	7,623	37.7	13,300	2.1	104,505	1,203	7.4
2026/01～2026/04	66,180	15.9	30,465	20.8	59,870	2.8	390,392	4,760	8.4
2026/04～2026/04	21,632	46.5	7,623	37.7	13,300	2.1	104,505	1,203	7.4

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	発信器			圧力計			流量計		
	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比
2025(R07)暦年	263,159	14,215	-17.4	160,128	13,991	-4.6	131,131	18,176	-11.1
2025(R07)年度	258,624	13,966	-13.9	167,989	14,104	-3.6	128,302	18,172	-8.4
2025/04～06	65,950	3,503	-18.2	38,700	2,754	-7.1	35,449	4,648	-9.9
2025/07～09	63,951	3,498	-11.7	42,144	3,295	-5.5	32,476	4,386	-9.5
2025/10～12	65,487	3,649	-17.4	40,307	3,656	-6.0	31,626	4,448	-13.6
2026/01～03	63,236	3,316	-7.0	46,838	4,399	2.6	28,751	4,690	-0.1
2026/02	20,880	1,055	-10.2	14,619	1,438	-1.2	9,099	1,458	-2.4
2026/03	22,807	1,178	-3.0	16,798	1,643	13.4	10,937	1,791	7.2
2026/04	22,658	1,127	1.0	11,022	901	7.3	9,643	1,442	-14.9
2026/01～2026/04	85,894	4,443	-5.1	57,860	5,300	3.4	38,394	6,132	-4.0
2026/04～2026/04	22,658	1,127	1.0	11,022	901	7.3	9,643	1,442	-14.9

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	発信器		受信計			プロセス用分析計			その他の発信器
	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	
2025(R07)暦年	8,891	2.6	641,587	17,304	2.5	14,000	14,978	-5.7	
2025(R07)年度	8,913	6.5	653,234	17,932	1.8	14,414	15,341	-1.8	
2025/04～06	1,820	10.2	154,155	4,057	-1.0	2,840	3,232	2.9	
2025/07～09	2,210	6.3	152,387	4,066	-2.4	3,567	3,504	-10.5	
2025/10～12	2,394	10.3	166,321	4,607	-3.6	4,038	4,149	-7.2	
2026/01～03	2,489	0.9	180,371	5,202	13.7	3,969	4,456	8.9	
2026/02	837	-1.5	57,553	1,642	10.9	1,267	1,296	-10.7	
2026/03	1,046	2.9	67,831	1,944	22.1	1,438	1,674	14.2	
2026/04	467	-18.6	68,629	1,900	36.1	1,146	1,119	6.7	
2026/01～2026/04	2,956	-2.8	249,000	7,102	19.0	5,115	5,575	8.4	
2026/04～2026/04	467	-18.6	68,629	1,900	36.1	1,146	1,119	6.7	

生産	電気計測器								
	工業用計測制御機器								
	プロセス監視制御システム						その他のPA計測 制御機器		
	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
2025(R07)暦年	41,042	31.9	5,208	33,581	34.8	7,461	20.3	21,629	-1.0
2025(R07)年度	41,368	21.6	5,283	33,775	23.9	7,593	12.1	21,536	-2.1
2025/04～06	10,169	68.3	1,288	8,661	82.8	1,508	15.6	4,977	0.9
2025/07～09	10,169	35.2	1,160	8,502	38.7	1,667	19.8	5,318	-3.2
2025/10～12	8,689	2.9	1,188	6,939	0.5	1,750	13.6	5,121	-4.5
2026/01～03	12,341	2.7	1,647	9,673	2.0	2,668	5.2	6,120	-1.5
2026/02	3,321	-7.9	404	2,389	-16.6	932	26.3	1,812	6.2
2026/03	5,910	9.6	648	4,716	9.8	1,194	9.2	2,464	-11.5
2026/04	3,493	-2.5	85	3,081	-0.4	412	-15.4	1,648	-0.8
2026/01～2026/04	15,834	1.5	1,732	12,754	1.4	3,080	1.9	7,768	-1.4
2026/04～2026/04	3,493	-2.5	85	3,081	-0.4	412	-15.4	1,648	-0.8

生産	電気計測器					
	放射線測定器			環境計測機器		
	数 量	金 額	前年比	数 量	金 額	前年比
2025(R07)暦年	9,644	3,766	10.5	23,398	22,320	-12.2
2025(R07)年度	10,027	3,893	0.2	23,095	21,998	-12.8
2025/04～06	967	394	72.8	5,502	5,072	-11.2
2025/07～09	4,255	977	3.5	5,389	5,177	-11.4
2025/10～12	729	627	-33.8	5,979	5,579	-22.4
2026/01～03	4,076	1,895	7.2	6,225	6,170	-5.0
2026/02	402	611	11.3	1,938	2,068	-11.1
2026/03	2,117	934	-2.7	2,146	2,102	-0.7
2026/04	252	218	738.5	1,599	1,425	-14.4
2026/01～2026/04	4,328	2,113	17.8	7,824	7,595	-6.9
2026/04～2026/04	252	218	738.5	1,599	1,425	-14.4

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

出典:「生産動態統計調査」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>)

◆今号の表紙

ひまわり畑は全国にあるものの、北竜町は別格です。

何より周辺に人工物がない。

北竜町のひまわりは約200万本です。

カメラを持って朝一番乗りで畑に行くと、農家とおぼしき人が「いいだろうここは、見てみなよどこにも電柱や電線がないんだよ。写真撮るのに最高だろう？」と自慢げに話してくれました。思わず「もう、最高です!!」と言うと、ニコニコ顔でした。

この畑は1979年（昭和54年）に北竜町の農協職員が旧ユーゴスラビアに訪問したときに見たひまわり畑に感動して栽培を始めたのがきっかけだそうです。

以来、北竜町の住人によるボランティア、中学生による世界のひまわりの栽培など、町民あげた支援活動が現在も盛んです。

広大な畑なので、普通の三脚では規模の大きさが再現できないと考え、3メートル三脚を持参、カメラは赤外線リモートコントローラでズーム、レリーズを行いました。

撮影地：北海道 雨竜郡 北竜町

使用機材：カメラ：SONY RX-100MarkⅢ

レンズ：ZEISSパリオゾナー f=8.8-25.7mm F1,8-2,8

絞り：f8

シャッター速度：1/200秒

露出補正：なし

ISO感度：400

フィルタ：なし

三脚：あり（スタジオ用の3メートルの三脚）

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2026/Vol.63No.3 2026年7月21日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12（計測会館）

電話03-3662-8181（基本機能グループ） FAX03-3662-8180

関西支部 〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島7-4-17（新大阪上野東洋ビル4F）

電話06-6151-5710 FAX06-6151-5709

編集事務局 基本機能グループ

制作 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報発行時の連絡先の変更・停止は、

info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2026年10月20日

●禁無断転載